

令和5年度 上半期
大瀨村財政報告書

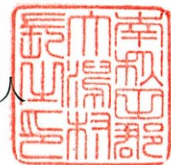
秋田県大瀨村

大瀨村公告第 22 号

大瀨村財政報告書の作成及び公表に関する条例(昭和51年大瀨村条例第9号)第2条の規定に基づき、令和4年度決算状況並びに令和5年度上半期(令和5年4月1日から令和5年9月30日までの期間)における財政状況を次のとおり公表する。

令和5年11月1日

大瀨村長 高橋 浩 人



目 次

I 決算報告

1 決算概要

(1) 決算額	1ページ
(2) 歳入の執行状況	3ページ
(3) 歳出の執行状況	5ページ
(4) 決算額の年度別推移	6ページ

2 繰越事業

(1) 令和3年度から令和4年度への繰越事業	7ページ
(2) 令和4年度から令和5年度への繰越事業	11ページ

II 一般会計

1 歳 入

(1) 予算現額の推移	12ページ
(2) 構成比	13ページ
(3) 決算額の年度別推移	16ページ
(4) 村税の状況	17ページ
(5) 地方交付税の状況	19ページ

2 歳 出

(1) 予算現額の推移	20ページ
(2) 構成比	20ページ
(3) 性質別内訳	22ページ
(4) 決算額の年度別推移	24ページ
(5) 主な財政指標	25ページ

3 主要な施策の成果

(1) 総務部門	26ページ
(2) 民生衛生部門	30ページ
(3) 農林水産業部門	32ページ
(4) 商工部門	34ページ
(5) 土木部門	34ページ
(6) 教育部門	35ページ

Ⅲ 特別会計

1 診療所	37ページ
2 国民健康保険事業	39ページ
3 介護保険事業	42ページ
4 介護サービス事業	44ページ
5 後期高齢者医療	47ページ
6 水道事業	49ページ
7 公共下水道事業	51ページ

Ⅳ 付属資料

1 人件費	53ページ
2 基金残高の状況	55ページ
3 資金収支の状況	56ページ
4 村債	57ページ
5 債務負担行為	59ページ
6 施設管理費の状況	61ページ

Ⅴ 令和5年度上半期の財政状況

1 補正状況	62ページ
2 執行の状況	65ページ
3 村民負担の状況	66ページ
4 村有財産の状況	66ページ

この説明及び各表、図にある係数は、原則として四捨五入によっているもので、端数において合計とは合致しないものがあります。

I 決算報告

1. 決算概要

(1) 決算額

令和4年度の一般会計の決算額は、歳入が38億4,760万3,022円、歳出が36億6,830万6,162円となり、差引残額は1億7,929万6,860円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は12億7,076万7,874円の減となり、増減率では24.8%の減、歳出は12億2,804万9,208円の減となり、増減率で25.1%の減、差引残額は4,271万8,666円の減となり、増減率で19.2%の減となりました。

歳入が減となった主な理由は、地方財政対策における発行抑制措置により臨時財政対策債が減となったほか令和3年度で終了したコメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業(事業費:12億7,820万6,000円)に係る県支出金が減となったことによるものです。

歳出の減となった主な理由は、歳入と同様にコメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業の減によるものです。

次に特別会計の決算額ですが、7つの特別会計の総額は、歳入が20億9,201万3,419円、歳出が19億6,597万4,646円となり、差引残額は1億2,603万8,773円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は372万5,243円の増となり、増減率では0.2%の増、歳出は3,118万1,023円の増となり、増減率では1.6%の増、差引増減は2,745万5,780円の減となり、増減率では17.9%の減となりました。

歳入歳出ともに大きな増減はありませんが、介護サービス事業特別会計でひだまり苑の非常用発電機設置工事などにより歳出が前年比で4,302万401円の増となり、増減率では17.1%の増となっています。

表1 決算総額

(単位:円、%)

会 計 名	歳 入		歳 出		差引残額	増減
	決算額	前年比	決算額	前年比	金 額	前年比
一 般 会 計	3,847,603,022	75.2	3,668,306,162	74.9	179,296,860	80.8
特 別 会 計	2,092,013,419	100.2	1,965,974,646	101.6	126,038,773	82.1
診 療 所	68,824,579	102.3	54,779,088	99.9	14,045,491	112.9
国民健康保険事業	933,716,299	97.1	921,634,076	98.2	12,082,223	52.1
介護保険事業	300,491,143	100.9	272,946,572	101.3	27,544,571	97.1
介護サービス事業	322,642,380	110.8	294,371,887	117.1	28,270,493	71.1
後期高齢者医療	82,049,857	108.2	81,579,145	107.8	470,712	242.4
水道事業	159,281,886	104.8	141,175,791	112.1	18,106,095	69.6
公共下水道事業	225,007,275	92.8	199,488,087	91.1	25,519,188	108.3
合 計	5,939,616,441	82.4	5,634,280,808	82.5	305,335,633	81.3

以上の結果、令和4年度一般会計の歳入歳出差引額は1億7,929万6,860円となり、翌年度へ繰り越すべき財源501万7,000円を差し引いた実質収支は1億7,427万9,860円の黒字となりました。

また、特別会計の歳入歳出差引額は1億2,603万8,773円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,613万円を差し引いた実質収支額は1億990万8,773円の黒字となりました。

表2 一般会計決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
最終予算額	4,748,590,960	5,131,320,000	△382,729,040	△7.5
歳入決算額 A	3,847,603,022	5,118,370,896	△1,270,767,874	△24.8
歳出決算額 B	3,668,306,162	4,896,355,370	△1,228,049,208	△25.1
歳入歳出差引額 C=A-B	179,296,860	222,015,526	△42,718,666	△19.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,017,000	39,358,960	△34,341,960	△87.3
実質収支額 E=C-D	174,279,860	182,656,566	△8,376,706	△4.6
単年度収支額 F=当年E-前年E	△8,376,706	66,301,141	△74,677,847	△87.2
財政調整基金積立額 G	1,000,000	97,000,000	△96,000,000	△99.0
財政調整基金取崩し額 H	0	0		----
繰上償還金 I	0	0		----
実質単年度収支額 F+G-H+I	△7,376,706	163,301,141	△170,677,847	△104.5

表3 特別会計決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
最終予算額	2,240,656,540	2,204,835,000	35,821,540	1.6
歳入決算額 A	2,092,013,419	2,088,288,176	3,725,243	0.2
歳出決算額 B	1,965,974,646	1,934,793,623	31,181,023	1.6
歳入歳出差引額 C=A-B	126,038,773	153,494,553	△27,455,780	△17.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	16,130,000	31,486,540	△15,356,540	△48.8
実質収支額 E=C-D	109,908,773	122,008,013	△12,099,240	△9.9

(2) 歳入の執行状況

一般会計の歳入執行状況をまとめたものが表4です。調定総額 38 億 5,047 万 6,831 円に対し、収入済額は 38 億 4,760 万 3,022 円となりました。

収入未済額の内訳は、村民税(137 万 4,189 円)、固定資産税(101 万 4,920 円)、軽自動車税(13,200 円)、村営住宅使用料(273,900 円)、公営住宅使用料(149,600 円)、定住化促進住宅使用料(48,000 円)でした。

表4 一般会計歳入の状況

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 村 税	736,168,000	742,303,240	739,900,931	0	2,402,309	3,732,931	100.5	99.7
2 地 方 譲 与 税	93,221,000	93,567,000	93,567,000	0	0	346,000	100.4	100.0
3 利 子 割 交 付 金	216,000	204,000	204,000	0	0	△12,000	94.4	100.0
4 配 当 割 交 付 金	2,188,000	1,650,000	1,650,000	0	0	△538,000	75.4	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,582,000	1,385,000	1,385,000	0	0	△1,197,000	53.6	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	5,028,000	5,138,000	5,138,000	0	0	110,000	102.2	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	84,503,000	82,229,000	82,229,000	0	0	△2,274,000	97.3	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,723,000	5,824,000	5,824,000	0	0	101,000	101.8	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	2,001,000	1,343,000	1,343,000	0	0	△658,000	67.1	100.0
10 地 方 交 付 税	1,431,148,000	1,466,592,000	1,466,592,000	0	0	35,444,000	102.5	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000,000	878,000	878,000	0	0	△122,000	87.8	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	35,589,000	33,163,531	33,163,531	0	0	△2,425,469	93.2	100.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	57,301,000	64,303,423	63,831,923	0	471,500	6,530,923	111.4	99.3
14 国 庫 支 出 金	1,119,140,000	252,831,326	252,831,326	0	0	△866,308,674	22.6	100.0
15 県 支 出 金	535,309,000	483,511,215	483,511,215	0	0	△51,797,785	90.3	100.0
16 財 産 収 入	32,838,000	32,863,261	32,863,261	0	0	25,261	100.1	100.0
17 寄 附 金	141,201,000	138,742,000	138,742,000	0	0	△2,459,000	98.3	100.0
18 繰 入 金	75,800,000	75,800,000	75,800,000	0	0	0	100.0	100.0
19 繰 越 金	222,015,960	222,015,526	222,015,526	0	0	△434	100.0	100.0
20 諸 収 入	61,937,000	59,234,092	59,234,092	0	0	△2,702,908	95.6	100.0
21 村 債	103,632,000	86,832,000	86,832,000	0	0	△16,800,000	83.8	100.0
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	67,217	67,217	0	0	17,217	134.4	100.0
歳 入 合 計	4,748,590,960	3,850,476,831	3,847,603,022	0	2,873,809	△900,987,938	81.0	99.9

次に、特別会計の歳入執行状況をまとめたものが表5です。調定総額 20 億 9,513 万 2,530 円に対し、収入済額は 20 億 9,201 万 3,419 円となりました。

収入未済額の内訳は、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税(244 万 7,429 円)、介護保険事業特別会計の介護保険料(21 万 9,400 円)、水道事業特別会計の水道使用料(22 万 972 円)及び公共下水道事業特別会計の公共下水道使用料(23 万 1,310 円)でした。

表5 特別会計歳入の状況

(単位:円・%)

会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 診療所	59,713,000	68,824,579	68,824,579	0	0	9,111,579	115.3	100.0
2 国民健康保険事業	985,295,000	936,163,728	933,716,299	0	2,447,429	△51,578,701	94.8	99.7
3 介護保険事業	340,904,000	300,710,543	300,491,143	0	219,400	△40,412,857	88.1	99.9
4 介護サービス事業	320,930,540	322,642,380	322,642,380	0	0	1,711,840	100.5	100.0
5 後期高齢者医療	82,214,000	82,049,857	82,049,857	0	0	△164,143	99.8	100.0
6 水道事業	187,695,000	159,502,858	159,281,886	0	220,972	△28,413,114	84.9	99.9
7 公共下水道事業	263,905,000	225,238,585	225,007,275	0	231,310	△38,897,725	85.3	99.9
歳入合計	2,240,656,540	2,095,132,530	2,092,013,419	0	3,119,111	△148,643,121	93.4	99.9

(3) 歳出の執行状況

一般会計の歳出執行状況をまとめたものが表6です。また、特別会計の歳出執行状況をまとめたものが表7です。

予算現額のうち、翌年度へ繰り越した事業費が一般会計では9億3,482万7,000円、特別会計では水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計の2会計を合わせて9,484万1,000円でした。(11 ページ表 12)

表6 一般会計歳出の状況

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 議会費	63,794,000	63,424,075	0	369,925	99.4
2 総務費	862,611,000	837,471,845	0	25,139,155	97.1
3 民生費	496,278,960	445,772,441	0	50,506,519	89.8
4 衛生費	1,105,211,000	221,182,267	868,651,000	15,377,733	20.0
5 農林水産業費	715,958,000	638,218,813	64,416,000	13,323,187	89.1
6 商工費	249,053,000	242,079,121	1,760,000	5,213,879	97.2
7 土木費	240,515,000	234,571,731	0	5,943,269	97.5
8 消防費	165,262,000	163,216,240	0	2,045,760	98.8
9 教育費	490,469,000	471,543,781	0	18,925,219	96.1
10 災害復旧費	7,757,000	7,754,268	0	2,732	100.0
11 公債費	343,341,000	343,071,580	0	269,420	99.9
12 予備費	8,341,000	0	0	8,341,000	----
歳出合計	4,748,590,960	3,668,306,162	934,827,000	145,457,798	77.3

表7 特別会計歳出の状況

(単位:円、%)

会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 診療所	59,713,000	54,779,088	0	4,933,912	91.7
2 国民健康保険事業	985,295,000	921,634,076	0	63,660,924	93.5
3 介護保険事業	340,904,000	272,946,572	0	67,957,428	80.1
4 介護サービス事業	320,930,540	294,371,887	0	26,558,653	91.7
5 後期高齢者医療	82,214,000	81,579,145	0	634,855	99.2
6 水道事業	187,695,000	141,175,791	40,590,000	5,929,209	75.2
7 公共下水道事業	263,905,000	199,488,087	54,251,000	10,165,913	75.6
歳出合計	2,240,656,540	1,965,974,646	94,841,000	179,840,894	87.7

(4) 決算額の年度別推移

一般会計及び特別会計合計額の平成14年度から令和4年度までの決算額の推移は図1及び図2のとおりです。一般会計では農業基盤整備促進事業(いわゆる暗渠事業)及び学校建設により平成24年度に歳入で70億円を超えましたが、例年は30億円前後で推移しております。令和2年度以降はコロナ対策事業等により40億円を超えており、令和3年度にはコメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業の実施により50億を超えました。また、特別会計では社会保障費の増大やインフラ整備等により増加傾向にあります。

図1 一般会計決算額の推移

(単位:千円)

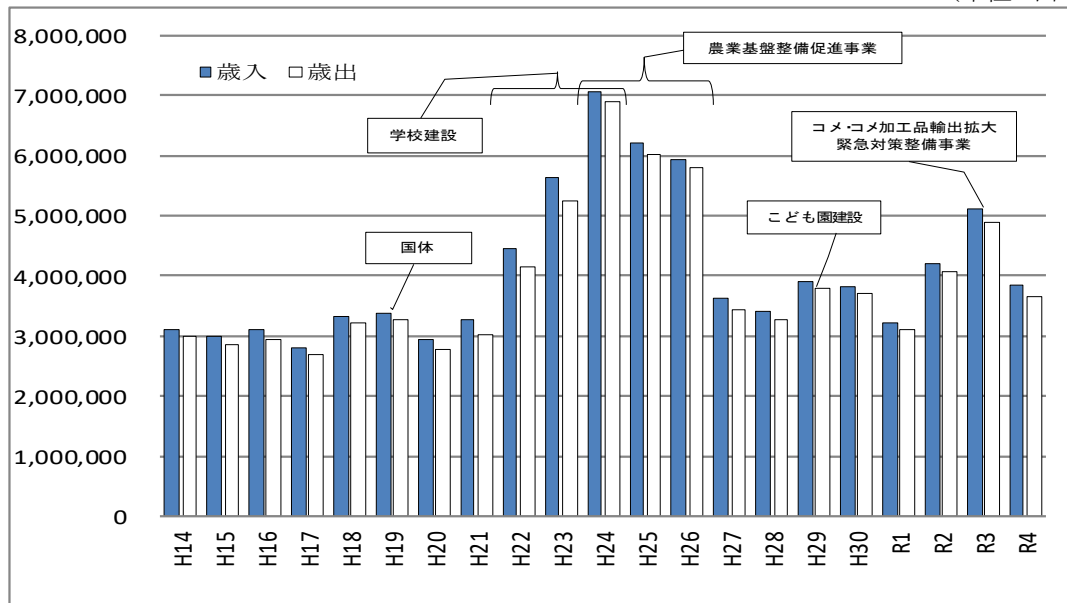
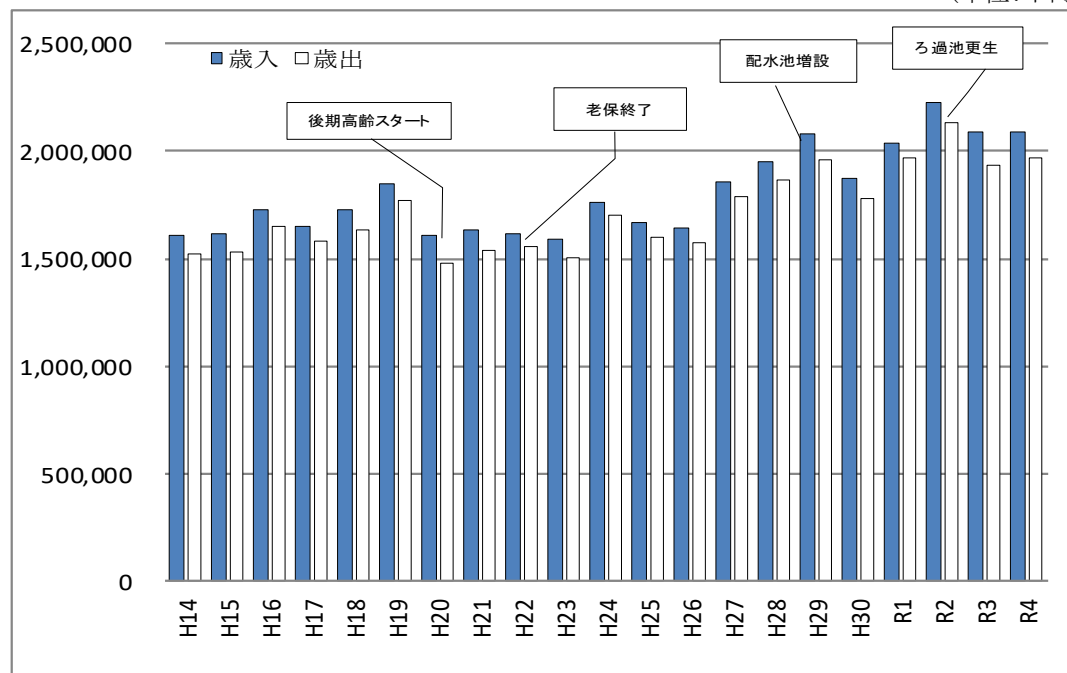


図2 特別会計決算合計額の推移

(単位:千円)



2 繰越事業

(1) 令和3年度から令和4年度への繰越事業

令和4年度決算額には一般会計、介護サービス事業特別会計、水道事業特別会計並びに公共下水道事業特別会計で、令和3年度から繰越明許及び事故繰越した事業が含まれています。

一般会計では繰越明許費が歳入で7,343万3,260円、歳出で4,979万4,501円となり、事故繰越しが歳入歳出ともに855万8,960円となりました。主な事業は、繰越明許費で住民税非課税世帯等に対する臨時特別支援事業、事故繰越しで高齢者福祉施設管理運営事業などとなっています。

表8-1 一般会計繰越明許費の歳入決算額

(単位:円)

No.	款 項 目 及 び 名 称	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考	
						名 称	決算書
1	14-2-2 民生費国庫補助金	34,156,000	34,214,260	34,214,260	0	子育て世帯等臨時特別支援 事業費補助金	P29
2	19-1-1 繰越金	39,219,000	39,219,000	39,219,000	0	前年度繰越金	P45
合 計		73,375,000	73,433,260	73,433,260	0		

表8-2 一般会計繰越明許費の歳出決算額

(単位:円)

No.	款 項 目 及 び 名 称	節	予 算 額	支 出 済 額	不 用 額	備 考	
						名 称	決算書
1	2-1-6 企画費	12委託料	9,130,000	9,130,000	0	移住・定住促進事業	P73
		14工事請負費	21,800,000	21,045,640	754,360		
2	3-1-1 社会福祉総務費	10需用費	8,000	0	8,000	住民税非課税世帯等に 対する臨時特別支援事 業	P89
		11役務費	148,000	30,461	117,539		
		18負担金補助 及び交付金	34,000,000	11,300,000	22,700,000		
3	7-2-1 道路橋りょう維持 費	12委託料	2,248,000	2,248,000	0	北1丁目インフラ整備事 業	P147
		14工事請負費	6,041,000	6,040,400	600		
合 計			73,375,000	49,794,501	23,580,499		

表9-1 一般会計事故繰越しの歳入決算額

(単位:円)

No.	款項目 及び名称	予算額	調定額	収入済額	収入 未済額	備 考	
						名 称	決算書
1	14-2-2 民生費国庫 補助金	8,419,000	8,419,000	8,419,000	0	地域介護・福祉空間整備 事業等施設整備交付金	P29
2	19-1-1 繰越金	139,960	139,960	139,960	0	前年度繰越金	P43
合 計		8,558,960	8,558,960	8,558,960	0		

表9-2 一般会計事故繰越しの歳出決算額

(単位:円)

No.	款 項 目 及 び 名 称	節	予算額	支出済額	不用額	備 考	
						名 称	決算書
1	3-1-3 老人福祉費	12委託料	284,540	284,540	0	高齢者福祉施設管理運 営事業	P177
		14工事請負費	8,274,420	8,274,420	0		
合 計			8,558,960	8,558,960	0		

水道事業特別会計の繰越明許費は歳入で1,478万9,000円、歳出で1,478万8,580円となり、公共下水道事業特別会計の繰越明許費は、歳入で8,594万8,000円、歳出で8,067万5,120円となりました。

主な事業は、水道事業特別会計では浄水場ろ過池更生事業、公共下水道事業特別会計では大潟村公共下水道事管渠改築事業(社会資本)などとなっています。

表10-1 特別会計繰越明許費の歳入決算額

(単位:円)

会計名	款 項 目 及 び 名 称	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考	
						名 称	決算書
水 道	4-1-1 繰越金	11,989,000	11,989,000	11,989,000	0	前年度繰越金	P325
	6-1-1 簡易水道債	2,800,000	2,800,000	2,800,000	0	簡易水道施設等整備事業債	P325
	小 計	14,789,000	14,789,000	14,789,000	0		
下 水 道	2-1-1 公共下水道事業費 国庫補助金	31,625,000	31,625,000	31,625,000	0	公共下水道整備費補助金	P343
	5-1-1 繰越金	12,423,000	12,423,000	12,423,000	0	前年度繰越金	P345
	7-1-1 公共下水道債	37,500,000	37,500,000	37,500,000	0	特定環境保全公共下水道事業債	P345
	7-1-1 公共下水道債	4,400,000	4,400,000	4,400,000	0	流域下水道事業債	P345
	小 計	85,948,000	85,948,000	85,948,000	0		
合 計	100,737,000	100,737,000	100,737,000	0			

表10-2 特別会計繰越明許費の歳出決算額

(単位:円)

会計名	款 項 目 及 び 名 称	節	予 算 額	支 出 済 額	不 用 額	備 考	
						名 称	決算書
水 道	1-1-1 一般管理費	12委託料	5,785,000	5,784,680	320	水道台帳更新事業	P329
	1-2-1 水道事業管理費	12委託料	1,670,000	1,670,000	0	北1丁目インフラ整備事業	P331
		14工事請負費	1,229,000	1,228,900	100		
	1-2-1 水道事業管理費	12委託料	6,105,000	6,105,000	0	浄水場ろ過池更生事業	P331
小 計		14,789,000	14,788,580	420			
下 水 道	1-1-1 一般管理費	18負担金補助 及び交付金	4,487,000	4,487,000	0	秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金	P349
	1-1-1 一般管理費	12委託料	1,370,000	1,365,320	4,680	下水道台帳更新事業	P349
	1-2-1 公共下水道管理 費	12委託料	3,800,000	2,145,000	1,655,000	大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)	P349
		14工事請負費	70,242,000	66,629,200	3,612,800		
	1-2-1 公共下水道管理 費	12委託料	3,122,000	3,122,000	0	北1丁目インフラ整備事業	P351
14工事請負費	2,927,000	2,926,600	400				
小 計		85,948,000	80,675,120	5,272,880			
合 計		100,737,000	95,463,700	5,273,300			

介護サービス事業特別会計の事故繰越しは歳入歳出ともに 3,672 万 6,540 円となりました。
 主な事業は、ひだまり苑等管理運営事業で非常用発電機設置工事などとなっています。

表11-1 特別会計事故繰越しの歳入決算額 (単位:円)

会計名	款項目及び名称	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	備 考	
						名 称	決算書
介護サービス	4-1-1 繰越金	7,074,540	7,074,540	7,074,540	0	前年度繰越金	P291
	6-1-1 介護サービス事業費県補助金	19,652,000	19,652,000	19,652,000	0	地域介護・福祉空間整備事業等施設整備交付金	P291
	7-1-1 介護サービス事業債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	緊急防災・減債事業債	P291
合 計		36,726,540	36,726,540	36,726,540	0		

表11-2 特別会計事故繰越しの歳出決算額 (単位:円)

会計名	款 項 目 及 び 名 称	節	予算額	支出済額	不用額	備 考	
						名 称	決算書
介護サービス	1-1-1 一般管理費	12委託料	1,220,960	1,220,960	0	ひだまり苑等管理運営事業	P293
		14工事請負費	35,505,580	35,505,580	0		
合 計			36,726,540	36,726,540	0		

(2) 令和4年度から令和5年度への繰越事業

令和4年度から令和5年度へ繰り越した事業費は、一般会計で9億3,482万7,000円、特別会計では、水道事業特別会計で4,059万円、公共下水道事業特別会計で5,425万1,000円でした。

主な事業は、一般会計では自然エネルギー100%の村づくり推進事業や低コスト技術等導入支援事業などとなっており、特別会計では水道事業特別会計の水源増補改良事業や公共下水道事業特別会計の大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)などとなっています。

表12 翌年度へ繰り越した事業の内訳(繰越明許費)

(単位:円)

会計名	款	事業名	繰越額	左の財源内訳				備考
				既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源	
					国・県 支出金	村債		
一般	4 衛生費	健康管理システム改修等事業	1,615,000	0	1,615,000	0	0	
	4 衛生費	自然エネルギー100%の村づくり推進事業	867,036,000	0	865,736,000	0	1,300,000	
	5 農林水産業費	低コスト技術等導入支援事業	45,659,000	0	45,659,000	0	0	
	5 農林水産業費	基幹水利施設ストックマネジメント事業	18,757,000	0	0	16,800,000	1,957,000	
	6 商工費	温泉保養センター施設整備事業	1,760,000	0	0	0	1,760,000	
	小計			934,827,000	0	913,010,000	16,800,000	5,017,000
水道	1 水道費	水源増補改良事業	40,590,000	0	0	40,100,000	490,000	
	小計		40,590,000	0	0	40,100,000	490,000	
下水道	1 公共下水道費	秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金	3,672,000	0	0	3,600,000	72,000	
	1 公共下水道費	大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)	49,300,000	0	15,011,000	20,000,000	14,289,000	
	1 公共下水道費	下水道ポンプ場設備整備事業	1,279,000	0	0	0	1,279,000	
	小計			54,251,000	0	15,011,000	23,600,000	15,640,000
合計			1,029,668,000	0	928,021,000	80,500,000	21,147,000	

【繰越明許費】

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるもの。通常は年度末に補正予算の形で提案される。

【事故繰越し】

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用するもの。

Ⅱ 一般会計

1 歳入

(1) 予算現額の推移

令和4年度は、当初予算額の36億2,000万円に令和3年度からの繰越事業費である8,193万3,960円を加えた37億193万3,960円で年度当初を迎えましたが、8回の補正をした結果、最終予算現額は47億4,859万960円となりました。

【主な補正予算】

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 27,400千円(6月)
17,353千円(10月)
98千円(3月)
- ・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 870,736千円(6月)
- ・低コスト技術等導入支援事業費補助金 99,048千円(6月)
20,086千円(10月)
38,063千円(3月)

表13 一般会計歳入予算現額の推移

(単位:千円)

款	当 初 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額	6月補正	6月補正 ②	8月補正 (専決)	9月補正	9月補正 ②	10月補正	12月補正	3月補正	予 算 現 額
1 村 税	698,935									37,233	736,168
2 地方譲与税	93,221										93,221
3 利子割交付金	435									△219	216
4 配当割交付金	1,328									860	2,188
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,526									1,056	2,582
6 法人事業税 交 付 金	5,115									△87	5,028
7 地方消費税 交 付 金	69,000									15,503	84,503
8 環境性能割 交 付 金	5,000									723	5,723
9 地方特例 交 付 金	2,001										2,001
10 地方交付税	1,360,670									70,478	1,431,148
11 交通安全対策 特別交付金	1,000										1,000
12 分担金及び 負 担 金	38,089									△2,500	35,589
13 使用料及び 手 数 料	57,193									108	57,301
14 国庫支出金	149,676	42,575	903,054			10,995		17,353	937	△5,450	1,119,140
15 県支出金	351,770		99,696	27,548		1,249		26,711	467	27,868	535,309
16 財産収入	11,492									21,346	32,838
17 寄附金	200,002									△58,801	141,201
18 繰入 金	385,000		4,800							△314,000	75,800
19 繰越 金	10,000	39,359	22,942		56	29,005	15,274	5,249	31,960	68,171	222,016
20 諸 収 入	52,081		2,000							7,856	61,937
21 村 債	126,466				7,700					△30,534	103,632
22 自動車取得税 交 付 金	0									50	50
歳入合計	3,620,000	81,934	1,032,492	27,548	7,756	41,249	15,274	49,313	33,364	△160,339	4,748,591

(2) 構成比

歳入決算額の内訳は、表14、図3のとおりです。

構成比が高かったのは、①地方交付税 14 億 6,659 万 2,000 円 (38.1%)、②村税 7 億 3,990 万 931 円 (19.2%)、③県支出金 4 億 8,351 万 1,215 円 (12.6%)、④国庫支出金 2 億 5,283 万 1,326 円 (6.6%)、⑤繰越金 2 億 2,201 万 5,526 円 (5.8%) でした。

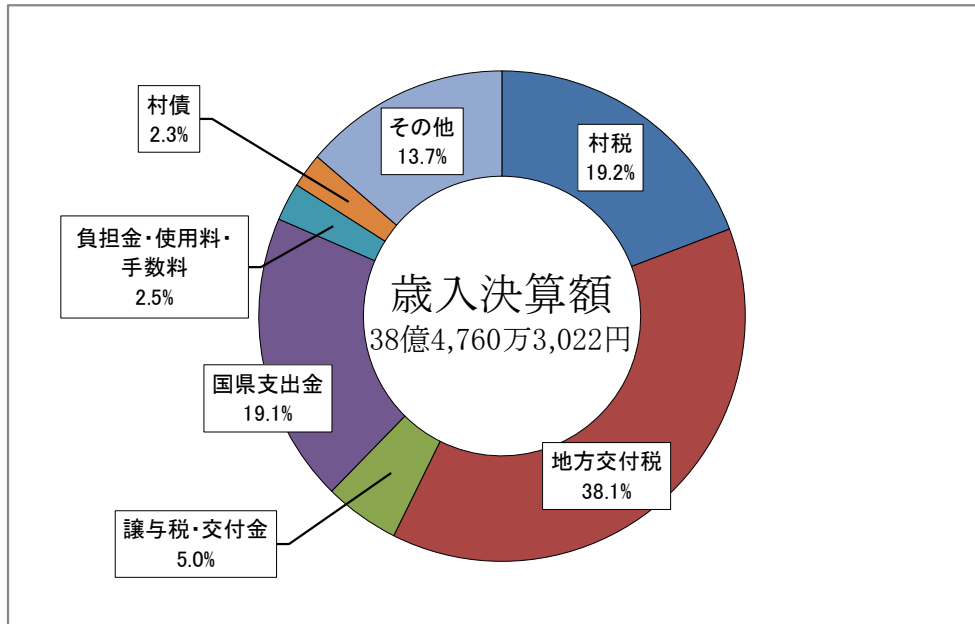
令和4年度の特徴として、令和3年度に実施したコメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業の終了に伴う県支出金の減(71.6%の減)、臨時財政対策債の発行抑制に伴う村債の減(59.3%の減)などが挙げられます。

表14 歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 村 税	739,900,931	19.2	748,955,313	14.6	△9,054,382	△1.2
2 地 方 譲 与 税	93,567,000	2.4	94,667,000	1.8	△1,100,000	△1.2
3 利 子 割 交 付 金	204,000	0.0	405,000	0.0	△201,000	△49.6
4 配 当 割 交 付 金	1,650,000	0.0	1,980,000	0.0	△330,000	△16.7
5 株式等譲渡所得割交付金	1,385,000	0.0	2,725,000	0.1	△1,340,000	△49.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	5,138,000	0.1	3,535,000	0.1	1,603,000	45.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	82,229,000	2.1	79,039,000	1.5	3,190,000	4.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,824,000	0.2	4,872,000	0.1	952,000	19.5
9 地 方 特 例 交 付 金	1,343,000	0.0	3,474,000	0.1	△2,131,000	△61.3
10 地 方 交 付 税	1,466,592,000	38.1	1,488,170,000	29.1	△21,578,000	△1.4
11 交通安全対策特別交付金	878,000	0.0	1,130,000	0.0	△252,000	△22.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	33,163,531	0.9	36,977,716	0.7	△3,814,185	△10.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	63,831,923	1.7	55,851,579	1.1	7,980,344	14.3
14 国 庫 支 出 金	252,831,326	6.6	271,350,851	5.3	△18,519,525	△6.8
15 県 支 出 金	483,511,215	12.6	1,699,834,131	33.2	△1,216,322,916	△71.6
16 財 産 収 入	32,863,261	0.9	11,665,315	0.2	21,197,946	181.7
17 寄 附 金	138,742,000	3.6	172,640,000	3.4	△33,898,000	△19.6
18 繰 入 金	75,800,000	2.0	30,000,000	0.6	45,800,000	152.7
19 繰 越 金	222,015,526	5.8	127,698,425	2.5	94,317,101	73.9
20 諸 収 入	59,234,092	1.5	69,864,566	1.4	△10,630,474	△15.2
21 村 債	86,832,000	2.3	213,536,000	4.2	△126,704,000	△59.3
22 自動車取得税交付金	67,217	0.0	0	0.0	67,217	---
歳 入 合 計	3,847,603,022	100.0	5,118,370,896	100.0	△1,270,767,874	△24.8

図3 歳入決算額の構成比



次に、歳入決算額を「一般財源と特定財源」または「自主財源と依存財源」という観点から分類した場合の構成比は図4、図5のとおりです。村では4分の3が依存財源となっています。

図4 一般財源と特定財源の構成比

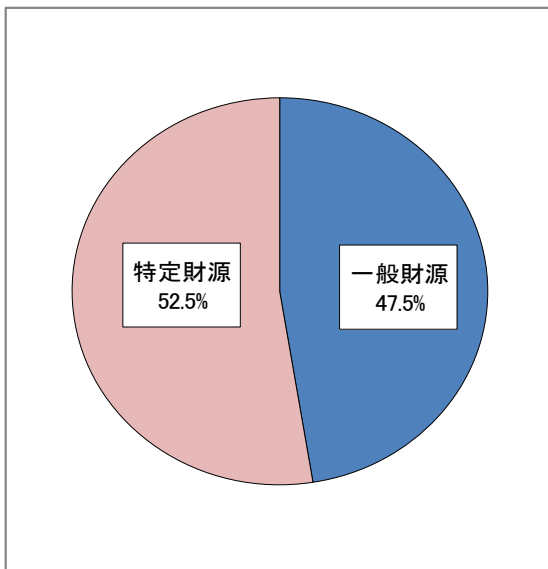
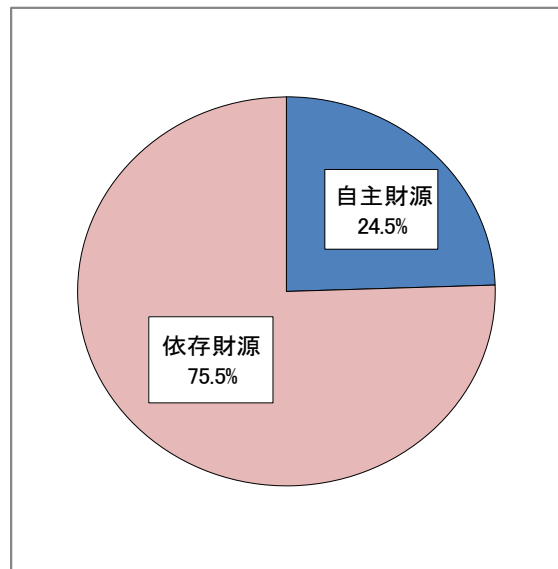


図5 自主財源と依存財源の構成比



《財政用語説明》

【一般財源】

財源の用途が特定されることなく、村の裁量でどのような経費にも使用できる収入のこと。

- 村税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

【特定財源】

財源の用途が特定されている収入のこと。

- 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、村債

【自主財源】

村が自らの意思で額を設定したり、収入することができる財源のこと。

- 村税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入

【依存財源】

収入にあたって、国県の意味決定により交付されたり、割り当てられたりする収入のこと。

- 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、寄附金、村債

(3) 決算額の年度別推移

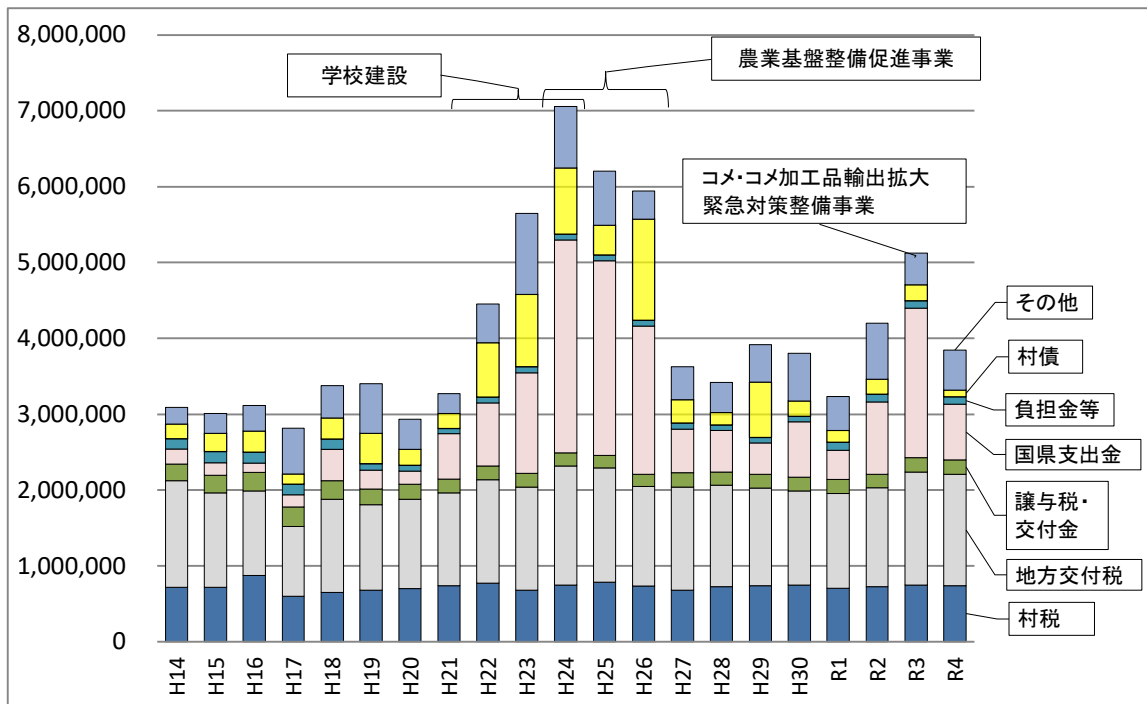
平成14年度から令和4年度までの決算額を比較したものが図6です。平成14年度から21年度は30億円前後の額で推移していましたが、小中学校の改築に伴い平成22年度には40億円を超え、平成24年度は農業基盤整備促進事業(いわゆる暗渠事業)も重なり、70億円超と過去最大の規模になりました。平成25年度からは小中学校改築事業が終了したこともあり、前年度決算額を下回りましたが、農業基盤整備事業が続いた平成26年度までは高い水準で推移しました。平成27年度以降はおおむね過去の平均的な決算額に近い実績となっております。令和2年度以降はコロナ対策事業などの実施もあり、40億円を超える規模となりましたが、令和4年度は自然エネルギー100%の村づくり推進事業の一部を令和5年度へ繰越したこともあり、決算額は40億円を下回りました。

前年度と比較して増減額が大きかったものは13ページの表14にあるとおり、①県支出金(△12億1,632万2,916円)、②村債(△1億2,670万4,000円)、③繰越金(9,431万7,101円)、④繰入金(4,580万円)、⑤寄附金(△3,389万8,000円)でした。

令和3年度に実施したコメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業の終了に伴う県支出金や国の地方財政対策における発行抑制措置により臨時財政対策債が大きく減となっております。

図6 歳入決算額の推移

(単位:千円)



(4) 村税の状況

村税は一般財源並びに自主財源の主力となる重要な財源です。令和4年度の決算における現年度課税分を前年度比較したものが、表 15(調定額)、表 16(収入済額)、表 17(調定額に対する徴収率)です。

個別の調定額及び収入済額の主な増減理由ですが、村民税(個人)については令和3年産米の米価下落に伴う農業所得の減、固定資産税については宅地分譲に伴う新築家屋の増や村内企業による新規の工場稼働に伴う償却資産の増などによるものです。

表15 現年度分調定額の前年度比較

(単位:円、%)

	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
村民税(個人)	251,506,500	34.1	270,991,820	36.3	△ 19,485,320	△ 7.2
村民税(法人)	16,075,800	2.2	18,310,000	2.5	△ 2,234,200	△ 12.2
固定資産税	390,439,400	52.9	382,872,300	51.2	7,567,100	2.0
軽自動車税 (種別割)	19,080,400	2.6	18,808,700	2.5	271,700	1.4
軽自動車税 (環境性能割)	1,093,700	0.2	1,291,700	0.2	△ 198,000	△ 15.3
村たばこ税	30,049,360	4.1	28,617,702	3.8	1,431,658	5.0
入湯税	29,459,100	4.0	26,653,200	3.6	2,805,900	10.5
合計	737,704,260	100.0	747,545,422	100.0	△ 9,841,162	△ 1.3

表16 現年度分収入済額の前年度比較

(単位:円、%)

	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
村民税(個人)	251,442,884	34.1	270,802,474	36.3	△ 19,359,590	△ 7.1
村民税(法人)	16,075,800	2.2	18,310,000	2.5	△ 2,234,200	△ 12.2
固定資産税	390,034,100	52.9	382,170,000	51.2	7,864,100	2.1
軽自動車税 (種別割)	19,067,200	2.6	18,808,700	2.5	258,500	1.4
軽自動車税 (環境性能割)	1,093,700	0.2	1,291,700	0.2	△ 198,000	△ 15.3
村たばこ税	30,049,360	4.1	28,617,702	3.8	1,431,658	5.0
入湯税	29,459,100	4.0	26,653,200	3.6	2,805,900	10.5
合計	737,222,144	100.0	746,653,776	100.0	△ 9,431,632	△ 1.3

表17 調定額に対する徴収率の前年度比較(現年分)

(単位:%)

	令和4年度	令和3年度	比較増減
村民税(個人)	99.97	99.93	0.04
村民税(法人)	100.00	100.00	0.00
固定資産税	99.90	99.82	0.08
軽自動車税 (種別割)	99.93	100.00	△ 0.07
軽自動車税 (環境性能割)	100.00	100.00	0.00
村たばこ税	100.00	100.00	0.00
入湯税	100.00	100.00	0.00

次に、平成 14 年度からの各税の決算額の推移を表したものが図7、図8です。これを見るとそれぞれの税目ごとの特色が出ており、村民税は米価や作柄の影響が著しいこと、固定資産税は安定した財源となっていることが示されています。また、軽自動車税は、軽自動車の登録台数の増と令和元年 10 月より自動車取得税の廃止に伴い環境性能割が導入されたこと、たばこ税は平成 29 年度のコンビニ新設により、平成 30 年度以降それぞれ増加傾向となっております。一方で、入湯税は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度に大きく落ち込みましたが、その後、回復傾向となっております。

図7 村民税、固定資産税の推移

(単位:千円)

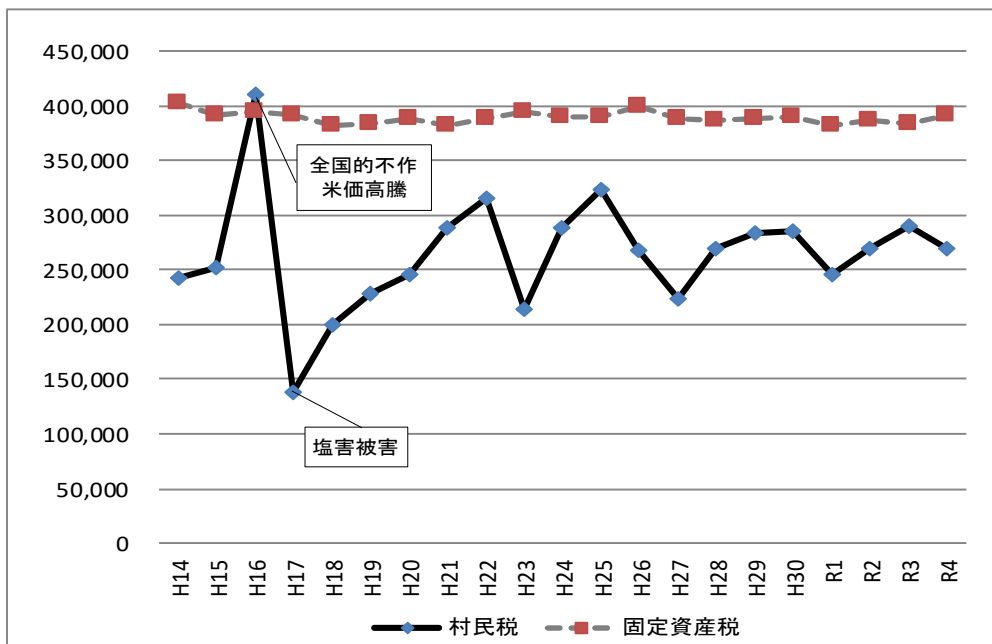
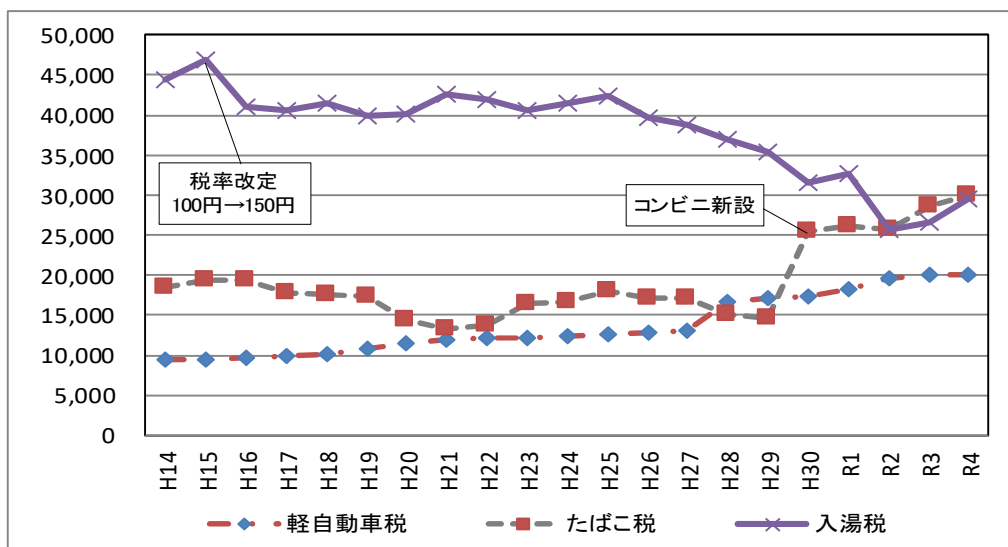


図8 軽自動車税、たばこ税、入湯税などの推移

(単位:千円)



(5) 地方交付税の状況

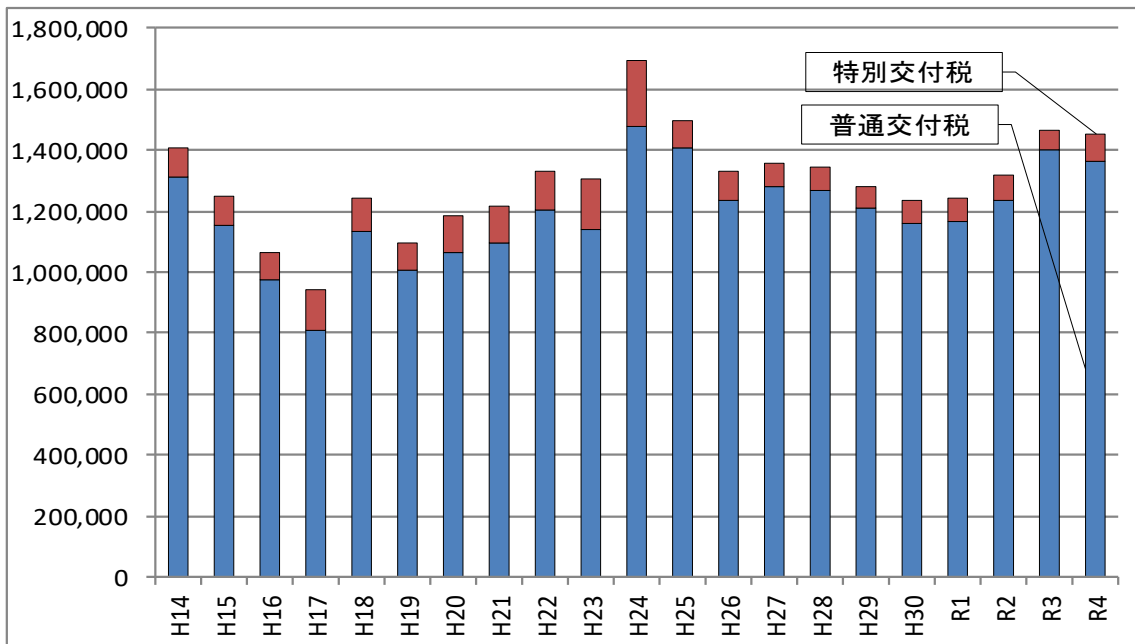
地方交付税は、毎年歳入の約20%以上を占める最も重要な財源です。令和4年度の決算額を比較したものが表18です。前年度の決算額と比較すると、2,157万8,000円の減となり、増減率は1.4%の減となりました。また、平成14年度からの地方交付税の推移は図9のとおりです。

普通交付税において、令和3年度に引き続き、財源となる国税収入の増額補正に伴い加算交付が行われましたが、予算規模が縮減したため減となっています。

表18 地方交付税の前年度比較 (単位:円、%)

	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
普通交付税	1,361,148,000	92.8	1,399,148,000	94.0	△ 38,000,000	△ 2.7
特別交付税	105,444,000	7.2	89,022,000	6.0	16,422,000	18.4
合計	1,466,592,000	100.0	1,488,170,000	100.0	△ 21,578,000	△ 1.4

図9 地方交付税の推移 (単位:千円)



2 歳 出

(1) 予算現額の推移

令和4年度歳出の補正予算の状況については表 19 のとおりです。

歳入同様、8回の補正をした結果、最終予算現額は 47 億 4,859 万 960 円となりました。

【主な補正予算】

- ・自然エネルギー100%の村づくり推進事業 897,960 千円(6月)
△13,465 千円(3月)
- ・低コスト技術等導入支援事業 99,048 千円(6月)
20,086 千円(10月)
38,063 千円(3月)
- ・大潟村暮らし応援商品券事業 22,602 千円(10月)
- ・かんがい排水施設整備基金積立金 42,000 千円(3月)

表19 一般会計歳出予算現額の推移

(単位:千円)

款	当 初 予算額	繰 越 事 業 費 繰 越 財 務 額 充 当	6月補正	6月補正 ②	8月補正 (専決)	9月補正	9月補正 ②	10月補正	12月補正	3月補正	予備費 充用額	予 算 現 額
1 議 会 費	65,179								252	△1,637		63,794
2 総 務 費	857,073	30,930	△5,085			1,180		22,602	6,562	△50,651		862,611
3 民 生 費	458,298	42,715	17,090			1,963		6,625	6,086	△36,498		496,279
4 衛 生 費	240,649		903,151			11,433			△2,235	△48,887	1,100	1,105,211
5 農林水産業費	542,104		100,225	27,548		753		20,086	2,475	22,767		715,958
6 商 工 費	214,471		18,000			13,220	15,274		81	△11,993		249,053
7 土 木 費	221,466	8,289	590			9,500			1,828	△1,158		240,515
8 消 防 費	166,870					1,913			△1,446	△2,634	559	165,262
9 教 育 費	499,687		△1,479			1,287			19,761	△28,787		490,469
10 災害復旧費	1				7,756							7,757
11 公 債 費	344,202									△861		343,341
12 予 備 費	10,000										△1,659	8,341
歳 出 合 計	3,620,000	81,934	1,032,492	27,548	7,756	41,249	15,274	49,313	33,364	△160,339	0	4,748,591

(2) 構成比

歳出決算額の内訳は、表 20 及び図 10 のとおりです。

構成比の高かったものは、①総務費(22.8%)、②農林水産業費(17.4%)、③教育費(12.9%)、④民生費(12.2%)、⑤公債費(9.4%)でした。

前年と比べ増が大きかったものは、①商工費(2,302 万円増)、②教育費(2,121 万 6 千円増)、③土木費(1,526 万円増)となっております。

また、減が大きかったものは、①農林水産業費(11 億 8,352 万 8 千円減)、②総務費(1 億 182 万 4 千円減)、③民生費(2,605 万 2 千円減)となっております。

主な増減理由は次ページのとおりです。

【令和4年度歳出の特徴】

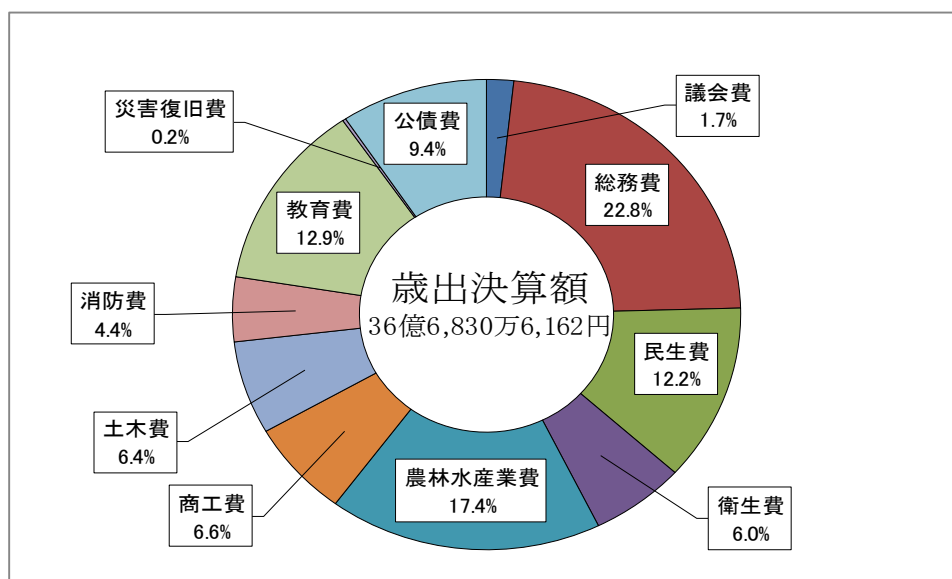
- ・財政調整基金積立金の減(総務費)
- ・ふるさと応援基金寄附金の減に伴うふるさと応援基金積立金及びふるさと応援寄附推進事業費の減(総務費)
- ・コメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業の終了による減(農林水産業費)
- ・温泉保養センター施設整備事業費の増(商工費)
- ・エネルギー・物価高騰に伴う各施設の光熱水費の増(共通)

表20 歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	63,424	1.7	61,909	1.3	1,515	2.4
2 総務費	837,472	22.8	939,296	19.2	△ 101,824	△10.8
3 民生費	445,772	12.2	471,824	9.6	△ 26,052	△5.5
4 衛生費	221,182	6.0	216,588	4.4	4,594	2.1
5 農林水産業費	638,219	17.4	1,821,747	37.2	△ 1,183,528	△65.0
6 商工費	242,079	6.6	219,059	4.5	23,020	10.5
7 土木費	234,572	6.4	219,312	4.5	15,260	7.0
8 消防費	163,216	4.4	150,709	3.1	12,507	8.3
9 教育費	471,544	12.9	450,328	9.2	21,216	4.7
10 災害復旧費	7,754	0.2	0	0.0	7,754	---
11 公債費	343,072	9.4	345,583	7.1	△ 2,511	△0.7
合計	3,668,306	100.0	4,896,355	100.0	△ 1,228,049	△25.1

図10 歳出決算額の構成比



(3) 性質別内訳

歳出決算額を性質別に区分したものが表 21 及び図 11 です。

構成比の高かったものは、①補助費等(26.3%)②物件費(23.8%)、③人件費(17.1%)、④公債費(9.4%)、⑤普通建設事業費(7.6%)でした。

前年と比べ増が大きかったものは①補助費等(1億2,076万7千円増)、②物件費(4,291万7千円増)、③人件費(2,761万6千円増)となっております。

また、減の大きかったものは①普通建設事業費(12億3,393万2千円減)、②積立金(1億4,897万6千円減)、③扶助費(3,041万4千円減)となっております。

増の主な理由については、①補助費等は総務費において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した大潟村暮らし応援商品券事業を新たに実施したほか、農業費において低コスト技術等導入支援事業及び多面的機能支払交付金事業の事業費が増となったことによるもの、②物件費はエネルギー・物価高騰に伴う各施設の光熱水費の増によるもの、③人件費は地域おこし協力隊など会計年度任用職員の増によるものです。

減の主な理由については、①普通建設事業費はコメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業の終了に伴うもの、②積立金は財政調整基金への積立金の減額に伴うもの③扶助費は子育て世帯への臨時特別給付金事業等の終了によるほか、児童手当等の対象者の減によるものです。

表21 歳出決算額の性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 義 務 的 経 費	1,124,395	30.7	1,129,704	23.1	△5,309	△0.5
1 人 件 費	626,105	17.1	598,489	12.2	27,616	4.6
2 扶 助 費	155,218	4.2	185,632	3.8	△30,414	△16.4
3 公 債 費	343,072	9.4	345,583	7.1	△2,511	△0.7
2 そ の 他 の 行 政 経 費	2,256,687	61.5	2,253,249	46.0	3,438	0.2
1 物 件 費	874,855	23.8	831,938	17.0	42,917	5.2
2 維 持 補 修 費	54,527	1.5	58,074	1.2	△3,547	△6.1
3 補 助 費 等	966,194	26.3	845,427	17.3	120,767	14.3
4 積 立 金	195,313	5.3	344,289	7.0	△148,976	△43.3
5 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	15,000	0.4	10,000	0.2	5,000	50.0
6 繰 出 金	150,798	4.1	163,521	3.3	△12,723	△7.8
3 投 資 的 経 費	287,224	7.8	1,513,402	30.9	△1,226,178	△81.0
1 普 通 建 設 事 業 費	279,470	7.6	1,513,402	30.9	△1,233,932	△81.5
2 災 害 復 旧 事 業 費	7,754	0.2	0	0.0	7,754	---
合 計	3,668,306	100.0	4,896,355	100.0	△1,228,049	△25.1

図11 性質別内訳の構成比

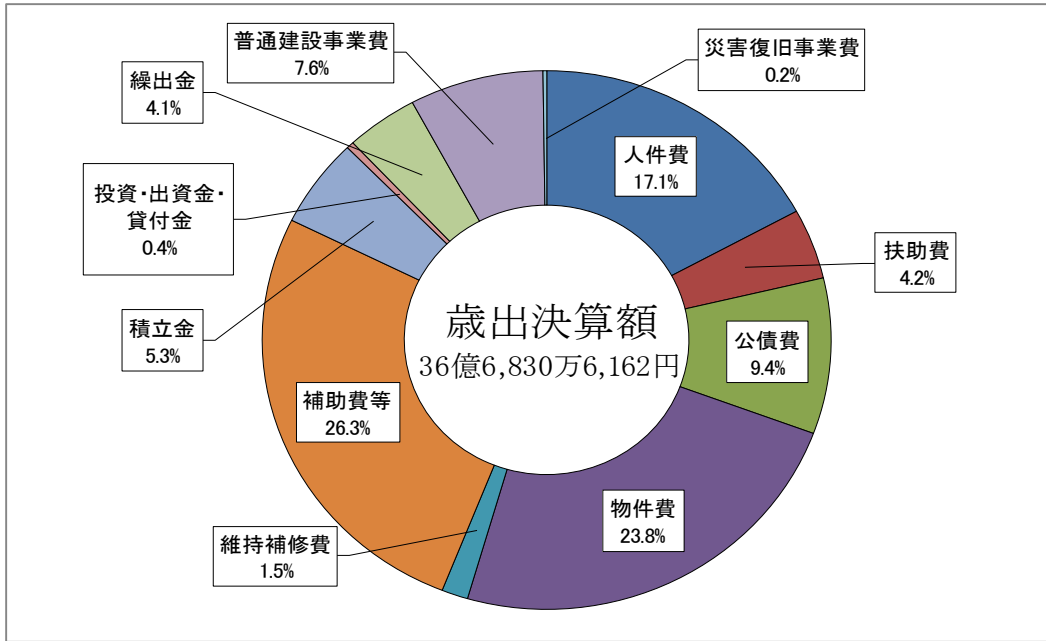
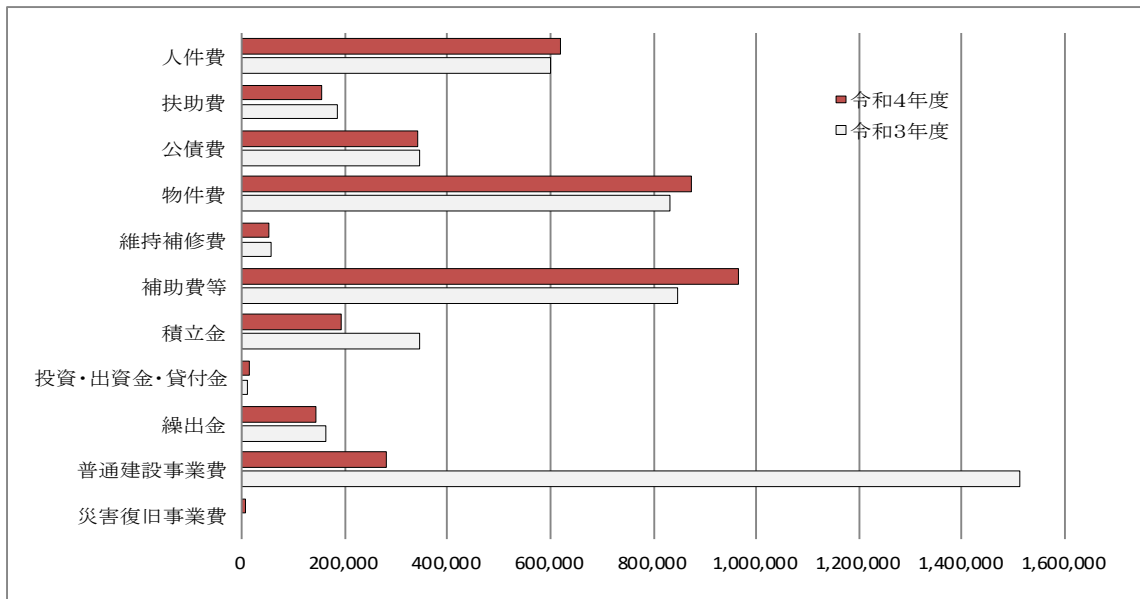


図12 性質別内訳の前年比較

(単位:円)

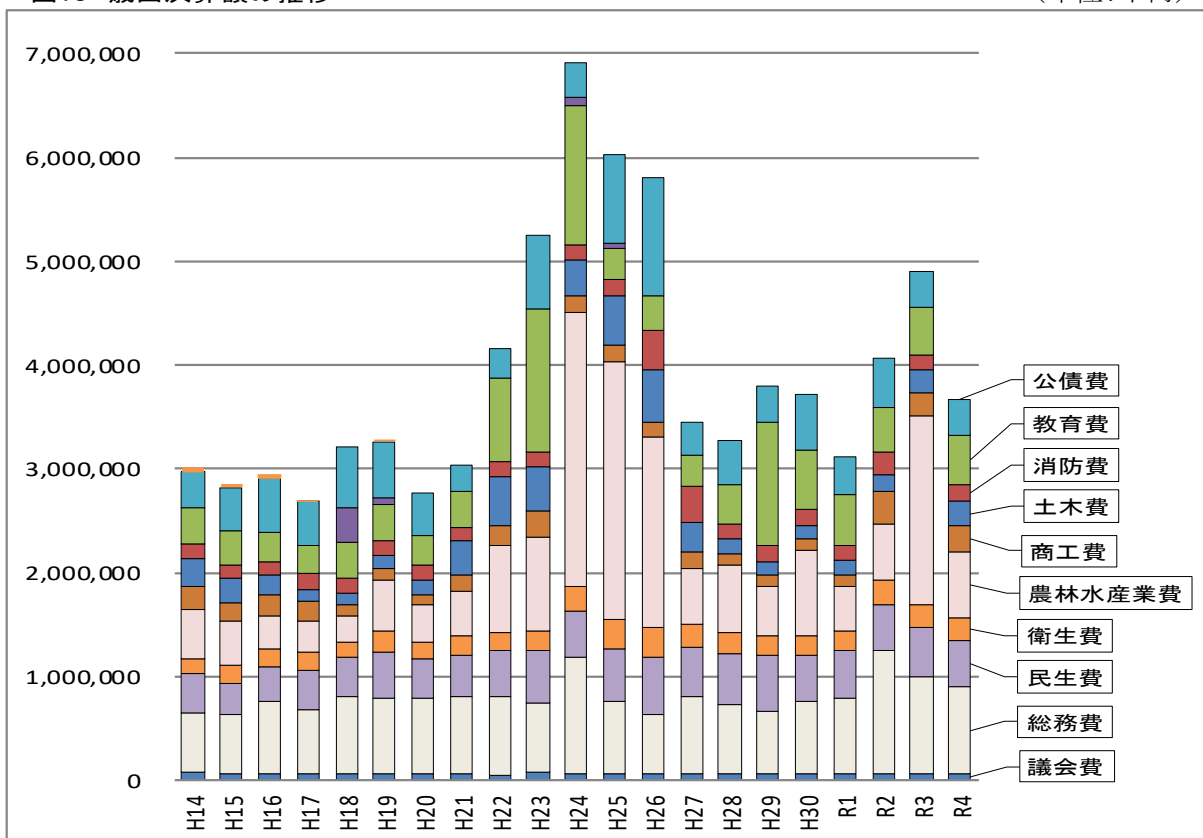


(4) 決算額の年度別推移

平成14年度から令和4年度までの歳出決算額の推移は図13のとおりです。歳入同様、平成22年度からは上昇傾向で推移してきましたが、平成25年度からは減となり、平成27年度以降はおおむね過去の平均的な決算額となっております。歳入同様、令和2年度以降はコロナ対策事業などの実施もあり、40億円を超える規模となりましたが、令和4年度は自然エネルギー100%の村づくり推進事業の一部を令和5年度へ繰越したこともあり、決算額は40億円を下回りました。

図13 歳出決算額の推移

(単位: 千円)



(5) 主な財政指標

令和4年度の財政指標は概ね健全な数値を示しております。令和4年度の特徴としては、前年度に引き続き将来負担比率がマイナスとなり、数値としても6.4%改善されました。これは、地方債残高の逓減と財政調整基金をはじめ減債基金や特定目的金基金に積み増したことにより充当可能基金額が増加したことによるものです。

また、エネルギー・物価高騰に伴い光熱水費を中心とした経常経費が増加したことと、経常的一般財源扱いとなる臨時財政対策債が国の地方財政対策における発行抑制措置により減となったため、経常収支比率が前年度より7.5%増加し94.8%となっています。

表22 主な財政指標

(単位:千円、%、指数)

No.	区 分	R4	R3	増減	参 考
1	標準財政規模	2,305,439	2,349,464	△ 44,025	村が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量です。
2	経常収支比率	94.8	87.3	7.5	財政のゆとりを見るための指標。割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に対応できることを示します。町村規模なら75%程度が健全といわれています。
3	財政力指数 (3カ年平均)	0.35	0.36	△ 0.01	地方公共団体の財政力を示す指数。1に近いほど自主財源の割合が高く財政力のある団体だといえます。
4	実質収支比率	8.2	8.3	△ 0.1	標準財政規模に対する実質収支額の割合のことです。一般的に3～5%程度が望ましいとされています。
5	実質公債費比率 (3カ年平均)	8.2	8.4	△ 0.2	25%を超えると早期健全化団体になり財政運営に制限を受け、35%を超えると財政再建団体になります。
6	将来負担比率	△ 10.8	△ 4.4	△ 6.4	350%を超えると早期健全化団体になり財政運営に制限を受けます。
7	村民一人当たり 積立金現在高	423	376	47	年度末積立金残高を令和4年4月1日現在の人口で割った金額です。
8	村民一人当たり 地方債現在高	1,023	1,089	△ 66	年度末村債残高を令和5年4月1日現在の人口で割った金額です。
9	村民一人当たり 債務負担行為現在 高	504	503	1	年度末債務負担行為(通常分)残高を令和5年4月1日現在の人口で割った金額です。

※この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

3 主要な施策の成果

(1) 総務部門

【議会事務局】

事業実績額

決算書ページ

(1) 議員研修事業【事業費 1,303 千円（一般財源 1,303 千円）】

P53

議員研修を実施し、議員の資質の向上と議会活動の活性化、共通認識の醸成を図りました。

○先進地視察 2班編制

テーマ:部活動地域移行、自治体 DX、人口減少、見守りサービス

○研修会開催 3回

テーマ:脱炭素、第3セクター等

【総務企画課】

(1) 職員研修事業【事業費 1,600 千円（その他 514 千円・一般財源 1,086 千円）】

P59

職員の職務遂行能力及び政策形成能力の向上を図るため、研修を実施するとともに、自己啓発及び自己研修を支援しました。

さらに、職員合同研修会を開催することにより、行政の現状と課題を把握し、共通認識の下に円滑な施策の推進に努めました。

○新規採用職員研修 3 名(延べ 6 名)/新規採用農業研修 3 名/職階別研修 10 名

能力開発研修(e ラーニング含)12 名/オンライン行政管理研修 13 名

テーマ研修 4 名/地域農政未来塾研修 1 名/主事・主任研修 24 名

職員合同研修 14 名/アカデミー研修 2 名 計 89 名

(2) 公式ホームページリニューアル事業 新規

P61

【事業費 15,318 千円（繰入金 15,000 千円・一般財源 318 千円）】

現在のニーズに合わせてリニューアルを行い、利用者の利便性の向上や村の情報発信力の強化を図りました。

○主なリニューアル内容

スマートフォン用ページの設定/ウェブアクセシビリティ対応

目的ページへのアクセスしやすさ向上/施設予約システムの導入

住民への情報発信機能の強化

(3) マイタウンバス運行事業

P69

【事業費 30,693 千円 (その他 12,672 千円・一般財源 18,021 千円)】

南秋地域広域マイタウンバスの運行により、通学や通院、商業施設等へのアクセスなど移動の足を維持し、公共交通の利便性を確保しました。

(4) ふるさと応援寄附推進事業【事業費 80,977 千円 (一般財源 80,977 千円)】

P69

「大潟村ふるさと応援基金」として村外の方々から寄附を募りました。また、村の魅力を広く PR することに努めました。

〈寄附金額実績〉 7,607 件 137,242,000 円

	事業名	寄附額
1	自然環境の保全に関する事業	25,833,000 円
2	産業の振興に関する事業	5,611,000 円
3	福祉の充実にに関する事業	6,095,000 円
4	教育または文化の振興に関する事業	18,407,000 円
5	特に指定なし	81,296,000 円

(5) 移住・定住促進事業

P71,75

【事業費(現年分)11,663 千円 (一般財源 11,663 千円)】

【事業費(繰越分)30,176 千円 (一般財源 30,176 千円)】

村外からの移住及び村内定住を促進し、人口増加を図ることでコミュニティを維持することが可能となり、村の活性化に繋がりました。

○住まいづくり支援事業費補助金

- ・中央3番地宅地分譲 4件 4,000 千円
- ・持ち家住宅(増改築等)移住定住世帯 2件 800 千円
- ・持ち家住宅(増改築等)多世代同居世帯 4件 2,000 千円

○定住促進商品券

- ・商品券の交付 16件 2,875 千円

○情報発信者活動支援補助金 2件 200 千円

○宅地造成

- ・中央3番地に新たに10区画の分譲地及び広場を造成しました。

(6)地域おこし協力隊事業【事業費 15,042 千円(一般財源 15,042 千円)】

P71

地域活性化の担い手となる都市地域の人材を積極的に採用し、地域の活力維持や魅力発信に努めました。

〈活動実績〉

No.	活動内容	任用期間
1	企画提案型(フリーテーマ)豊かな自然環境、安全安心な農産物と食事、子育てをキーワードとした、人との繋がりを広げる活動とその情報発信	R3.10.1～
2	移住定住促進・情報発信に係る活動	R4.4.1～
3	婚活支援に係る活動	R4.4.1～R4.8.31
4	農産物・加工品の輸出促進とブランド化に係る活動	R4.5.1～

(7)ポルダール婚活事業【事業費 1,157 千円 (一般財源 1,157 千円)】

P73

新型コロナウイルス感染防止のため、婚活イベントの規模を縮小して開催しました。
また、「結婚支援センター相談日」等の活動を行うことで、未婚者の婚活支援に努めました。

〈イベント実績〉

イベント名	実施日	参加人数(男・女)
BBQ Party in おおがた	7/16(土)	中止
ゆかたで楽しむ小さな縁日	9/3(土)	男 6 ・ 女 4
モノづくり婚活～寄せ植え編～	10/29(土)	男 2 ・ 女 1
喫茶オオガタ	11/26(土)	男 5 ・ 女 2
モノづくり婚活～クリスマスリース編～	12/17(土)	男 5 ・ 女 3
恋する日本酒交流会	3/11(土)	男 8 ・ 女 12
協議会委員によるマッチングイベント	3/18(土)	男 2 ・ 女 2

〈結婚相談業務・研修〉

- ・結婚相談(毎月第2・第4水曜日) 延べ7人
- ・イベント視察、意見交換会 6回
- ・セミナー関連 2回

(8)子どもの遊び場創生事業

P73

【事業費 19,984 千円(地方債 19,900 千円・一般財源 84 千円)】

旧保育園跡地に新たな子どもの遊び場を整備しました。子どもの健やかな成長と社会性を育み、子育て環境の充実を図るとともに、多世代交流の促進にも繋がっています。

(9)コミュニティ推進事業

P77

【事業費 6,358 千円（その他 2,344 千円・一般財源 4,014 千円）】

自治会活動の積極的な推進及び生活環境の整備、自治意識の醸成を図り、コミュニティ施設の維持管理に努めました。

○コミュニティ助成事業費補助金 1,677 千円

中央3番地自治会が実施する事業に対し、自治総合センターコミュニティ助成金（宝くじ助成）を活用し補助しました。

- ・中央3番地広場への遊具の設置・・・すべり台1基、ロッキング遊具2基
- ・刈払機5台の導入（住区周辺の草刈り用）

○自治会活動推進費補助金 4,086 千円

頭書の事業目的に資するため、自治会長連絡協議会の活動を支援しました。

- ・令和4年度実績・・・22 自治会、824 世帯

【税務会計課】

(1)役場庁舎整備事業【事業費 12,675 千円（一般財源 12,675 千円）】

P65

役場庁舎の維持補修や環境の美化に努めました。

- ① 玄関ポーチ改修工事設計監理委託 561 千円
- ② 玄関ポーチ改修工事 7,568 千円
- ③ 第4会議室拡張工事 1,262 千円
- ④ 冷温水発生機補修工事 534 千円
- ⑤ トイレ改修工事 2,750 千円

(2)議会棟整備事業

P65

【事業費 36,905 千円（地方債 7,600 千円・一般財源 29,305 千円）】

議会棟の維持補修や環境の美化に努めました。

- ① 外壁改修工事設計監理委託 1,078 千円
- ② 外壁改修工事 32,725 千円
- ③ 議事堂照明 LED 化交換工事 1,265 千円
- ④ 議事堂トップライトシーリング補修工事 1,837 千円

(2) 民生衛生部門

【生活環境課】

(1) 八郎湖水質改善対策事業【事業費 4,416 千円（一般財源 4,416 千円）】

P115

八郎湖の水質改善に向けて、国や県の動向に併せた対策を講じていくこととしており、事業実施にあたっては、事業の内容・規模によって、村実施事業、国県要望活動として展開しております。また、八郎湖への農地由来の汚濁負荷の約半分が大潟村由来と考えられているため、無代かき栽培などに対して補助金を交付することにより、発生源対策を推進しました。

○無代かき栽培等補助金 437.7ha(4,377 千円)

(2) 地球温暖化防止対策事業【事業費 7,986 千円（一般財源 7,986 千円）】

P117

大潟村地球温暖化対策実行計画に基づいた取組を推進するとともに、取組成果を住民への周知を行いました。

また、エネルギーの有効活用を図る団体の協力・支援を行い、環境意識の啓発を図るとともに、ソーラースポーツラインの適正な維持管理も行いました。

(3) 自然エネルギー100%の村づくり推進事業

P117

【事業費 14,168 千円（国 1,936 千円・繰入金 4,800 千円・一般財源 7,432 千円）】

自然エネルギーの活用について、産・学・官・民・金(金融)で連携し検討を行い、「2050年自然エネルギー100%地産地消」の達成に向けた取組を進めました。また、脱炭素先行地域の取組を実施する株式会社オーリスへの支援を行いました。

(4) 防災基盤整備事業【事業費 13,462 千円（一般財源 13,462 千円）】

P157

消防防災施設の更新・整備や防災行政無線の保守管理を行い、防災体制の強化及び基盤整備を図りました。

【福祉保健課】

(1) 地域福祉推進事業

P89

【事業費 36,768 千円（国 11,553 千円・県 606 千円・その他 3,600 千円・一般財源 21,009 千円）】

社会福祉協議会等の活動支援やボランティア団体の育成支援、多機関協働による重層的な相談支援体制の整備、農福連携の推進などにより地域福祉の充実を図りました。

(2) 高齢者生きがいつくり支援事業

P95

【事業費 2,376 千円 (県 286 千円・一般財源 2,090 千円)】

園芸福祉活動、高齢者団体への支援、敬老金婚祝いを実施し、交流の場や社会参加の機会を充実させることで、高齢者の生きがいつくりを支援しました。

(3) 高齢者福祉施設管理運営事業

P95

【事業費(現年分)25,301 千円 (その他 16,016 千円・一般財源 9,285 千円)】

【事業費(繰越分) 8,559 千円 (国:8,419 千円・一般財源 140 千円)】

ケアハウス及び居宅介護支援センターの適正な管理運営を実施することで、高齢者福祉の充実を図りました。

(4) 福祉医療費支給事業

P101

【事業費 24,187 千円 (県 8,745 千円・その他 1,908 千円・一般財源 13,534 千円)】

福祉の増進と生活の安定を図り、経済的な面でいつでも安心して診療が受けられるよう、医療費を助成します。令和4年度より高校生についても助成対象とし、これまで以上に子育て世帯を支援しました。

(5) がん検診事業

P109

【事業費 9,633 千円 (国 25 千円・県 258 千円・その他 1,416 千円・一般財源 7,934 千円)】

がん検診を行うことにより、がんの早期発見・早期治療につなげ、村民の健康の維持増進を図りました。

(実施人数)

項目		対象	受診	受診率
胃がん検診	39 歳以下	142	47	33.1%
	40 歳以上	1,625	514	31.6%
子宮がん検診	20 歳以上	1,015	223	22.0%
乳がん検診	39 歳以下	/	4	/
	40 歳以上	924	179	19.4%
大腸がん検診	39 歳以下	142	54	38.0%
	40 歳以上	1,625	792	48.7%
肺がん検診	39 歳以下	/	4	/
	40 歳以上	1,625	790	48.6%
前立腺がん検診	50 歳以上	600	282	47.0%

(6)新型コロナワクチン接種事業

P113

【事業費 18,936 千円（国 15,611 千円・一般財源 3,325 千円）】

新型コロナワクチン接種に係る費用を全額補助することで、住民の接種に対する負担を減らし、多くの住民に接種してもらうことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、重症化予防を図りました。

(3)農林水産業部門

【農業委員会】

(1)視察研修事業【事業実績なし】

-

農業や農業委員会活動に関する先進事例を視察研修し、農業委員の資質向上を図ることとしていましたが、新型コロナウイルスの感染予防の観点などの理由により、実施できませんでした。

【産業振興課】

(1)新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業

P129

【事業費 6,124 千円（県 3,062 千円・一般財源 3,062 千円）】

高品質な農産物の生産拡大による産地形成を促進し、販売額を増加させるとともに、複合部門の拡大により足腰の強い経営体の育成を図りました。

(2)環境保全型農業直接支援対策事業

P131

【事業費 90,427 千円（県 67,925 千円・一般財源 22,502 千円）】

自然環境の保全に資する環境保全型農業を実施する農業者に対して、それらの農業者により構成される組織を通じて環境保全型農業直接支払交付金を交付しました。

(3)農産物・加工品輸出促進事業【事業費 5,202 千円（県 5,202 千円）】

P131

大潟村農産物・加工品輸出促進協議会による海外見本市出展、輸出環境調査、セミナーの開催などの取組を通して、大潟村産農産物・加工品の輸出促進を図りました。

<p>(4)高収益作物生産促進事業【事業費 3,277 千円（一般財源 3,277 千円）】</p> <p>村の基幹産業である農業の収益力向上、また、生産基盤である用排水路の国営・県営による改修事業を推進することを目的として、乾燥調整施設の運営支援及び収入保険への加入支援により、高収益作物の生産を促進しました。</p>	P131
<p>(5)共同利用機械購入促進事業 新規</p> <p>【事業費 2,715 千円（一般財源 2,715 千円）】</p> <p>JA等に対し高収益作物や有機農業用の機械購入費を補助することで、共同利用機械を導入し、農家のイニシャルコスト削減と新規取り組みを促進しました。</p>	P133
<p>(6)みどりの食料システム戦略推進事業 新規</p> <p>【事業費 356 千円（県 336 千円・一般財源 20 千円）】</p> <p>みどりの食料システム戦略推進交付金を活用しながら有機農業の推進に努めました。</p>	P133
<p>(7)多面的機能支払交付金事業</p> <p>【事業費 196,892 千円（県 147,824 千円・繰入金 47,000 千円・一般財源 2,068 千円）】</p> <p>地域資源及び農村環境の保全管理、質的向上を目的とした地域の共同活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図りました。</p>	P135
<p>(8)松くい虫防除対策事業</p> <p>【事業費 24,626 千円（県 23,245 千円・一般財源 1,381 千円）】</p> <p>松くい虫被害により枯死し、景観及び安全面の観点から支障になる松の伐倒処理や、松くい虫が産卵している可能性の高い当年度枯れ木(夏枯れ木)を冬期間に伐倒駆除することで、被害に遭いにくい健全な松林の形成を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マツ林・ナラ林等景観向上業務委託 (本数)2,909 本 (材積)1,859.85 m³ (委託料)19,960 千円 ○松くい虫防除対策(衛生伐)業務委託 (本数) 279 本 (材積) 306.34 m³ (委託料)3,535 千円 	P137

(4)商 工 部 門

【産業振興課】

(1)商店街施設改修事業 新規

P139

【事業費 10,314 千円（地方債 10,300 千円・一般財源 14 千円）】

商店街周辺の適正な維持管理により、利用者の安全で快適な利用のほか、商工振興の活性化を図りました。

(2)新型コロナウイルス感染症対策雇用維持・事業持続化支援事業

P139

【事業費 47,995 千円(国 47,995 千円)】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、固定費の一部を支援することで、本村の雇用維持及び事業の持続化を図りました。

(3)「大潟村から元気を!」地域活力回復事業(飲食事業者支援事業)

P139

【事業費 9,950 千円（国 9,836 千円・一般財源 114 千円）】

プレミアム付き飲食券を発行し、村内飲食需用の回復を図ることで、飲食事業者を支援しました。

(5)土 木 部 門

【生活環境課】

(1)橋梁補修事業(道路メンテナンス事業)

P151

【事業費 8,140 千円（国 3,231 千円・地方債 1,500 千円・一般財源 3,409 千円）】

道路メンテナンス事業補助を活用し、橋梁の修繕を実施するため、橋梁点検及び長寿命化修繕計画を策定し、適正な維持管理を図りました。

(2)一級幹線排水路沿線ほか改修事業(社会資本)

P151

【事業費 26,399 千円（国 13,204 千円・地方債 10,500 千円・一般財源 2,695 千円）】

一級幹線排水路沿線及び総合中心地の村道でクラックが亀甲状に発生し、修繕が必要となっている状態であることから、社会資本整備総合交付金を活用し、年次的に改修事業を進めました。

(6) 教育 部 門

【教育委員会】

(1) 子育て支援の充実

●放課後児童クラブ事業

【事業費 9,254 千円(人件費含む 国 1,023 千円・県 1,023 千円・その他 1,501 千円・一般財源 5,707 千円)】

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後の適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。

●第3子以降学校給食費無償化 新規

【事業費 ー 千円 (実質村負担額 2,113 千円)】

第3子以降の学校給食を減免することで、多子世帯への負担軽減を図りました。

●在宅子育て支援事業【事業費 3,368 千円 (一般財源 3,368 千円)】

こども園に入園していない子どものいる世帯に対して、在宅子育て応援商品券を交付し、在宅での育児を支援しました。

(2) ICT 教育推進事業【事業費 8,865 千円(県 4,117 千円・一般財源 4,748 千円)】

ICT 機器を学校教育活動において有効活用し、情報活用能力を育成しながら教科の学びを深め、次代を担う人材に必要な資質・能力の育成を図りました。

(3) 園小中の施設等整備

園小中施設等の必要な補改修を実施し、子育て・教育環境の充実を図りました。

●学校設備補改修事業

【事業費 6,763 千円(その他 1,100 千円・一般財源 5,663 千円)】

グラウンドのフェンス更新や防火シャッターなどの設備の修繕を実施しました。

●小学校施設等整備事業【事業費 1,816 千円(一般財源 1,816 千円)】

電波時計の新設や 50 周年年表パネルの作成のほか、必要な備品を整備しました。

●中学校施設等整備事業【事業費 2,887 千円(一般財源 2,887 千円)】

PC 教室のロールスクリーン取付や栄光の記録表示板の作成のほか、除雪機など必要な備品を整備しました。

●こども園施設等整備事業【事業費 1,333 千円(一般財源 1,333 千円)】

除雪機や炊飯器、勤退管理用のタブレットなど必要な備品を整備しました。

P177

-

P177

P165

P165

P167

P171

P177

(4)ホストタウン推進事業

P183

【事業費 3,226 千円(県 1,487 千円・一般財源 1,739 千円)】

デンマークボート代表の東京 2020 オリンピックにおける事前合宿受入によるレガシーの醸成とデンマークとの交流促進を図りました。

(5)大潟村文化財保護審議会設立準備事業 新規

P183

【事業費 129 千円(一般財源 129 千円)】

大潟村において、将来にわたり保護し後世に伝えていくべき文化財等を検討する準備委員会を設立しました。

(6)東北規模のスポーツ大会への支援

●東北ボート選手権大会実施事業 新規

P193

【事業費 1,000 千円 (一般財源 1,000 千円)】

昨年6月に東北ボート選手権大会及び、東北高校ボート選手権大会が大潟村で開催され、スポーツ振興の他、ボート場所在市町村「大潟村」のPRや大会期間中の経済効果に繋がりました。

●東北高校駅伝競走大会実施事業 新規

P193

【事業費 1,000 千円 (一般財源 1,000 千円)】

昨年11月に東北高校駅伝競走大会が大潟村で開催し、大会の開催を支援することで、村内の児童・生徒の励みとなり、競技力の向上などスポーツ振興を図りました。

(7)新体育館等整備事業 新規 【事業費 431 千円(一般財源 431 千円)】

P197

旧耐震基準で建設されている現在の村民体育館は老朽化が進んでいることから、村民の幅広いニーズに対応した新体育館等整備事業基本構想を策定しました。

Ⅲ 特別会計

1 診療所

令和4年度の歳入決算額は6,882万4,579円で前年度比2.3%の増となり、歳出決算額は5,477万9,088円で前年度比0.1%の減となりました。

【主な施策】

(1) 診療所管理運営事業【事業費 41,288 千円(その他 41,288 千円)】

診療所業務の指定管理を実施し、地域医療の充実に努めました。

- ・診療所指定管理料 41,288 千円

P217

表 23 診療患者数の推移

(単位:人,円)

区 分	R4	R3	R2	R1	H30
総(延)患者数	4,905	4,795	4,353	4,149	4,937
診療実日数	237	235	236	232	234
1日平均患者数	20.7	20.4	18.4	17.9	21.1
1日当たり診療収入	208,612	229,967	157,099	140,481	182,970

表24 診療所歳入決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 診療収入	49,441,148	71.8	54,042,349	80.3	△4,601,201	△8.5
2 使用料及び手数料	542,800	0.8	663,320	1.0	△120,520	△18.2
3 繰入金	6,400,000	9.3	5,261,000	7.8	1,139,000	21.6
4 繰越金	12,440,631	18.1	6,898,049	10.3	5,542,582	80.3
5 諸収入	0	0.0	429,000	0.6	△429,000	---
歳入合計	68,824,579	100.0	67,293,718	100.0	1,530,861	2.3

表25 診療所歳出決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	12,840,343	23.4	13,784,782	25.1	△944,439	△6.9
2 医療費	41,938,745	76.6	41,068,305	74.9	870,440	2.1
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	---
歳出合計	54,779,088	100.0	54,853,087	100.0	△73,999	△0.1

図14 診療所歳入決算額の構成比

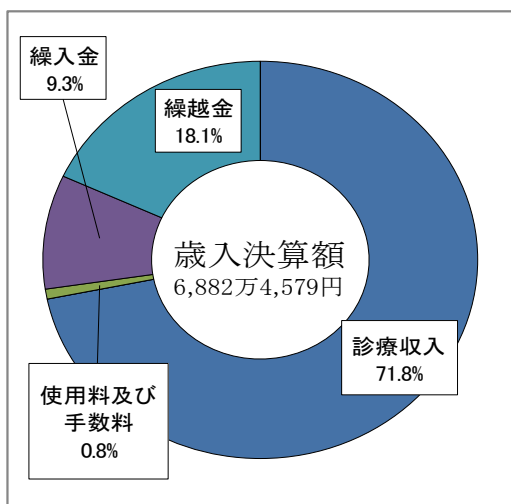


図15 診療所歳出決算額の構成比

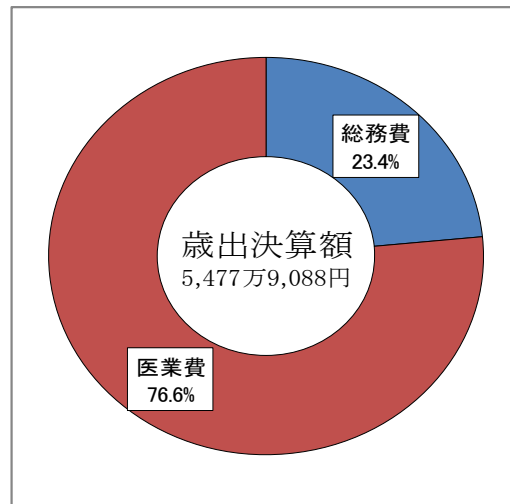


図16 診療所歳入決算額の推移

(単位: 千円)

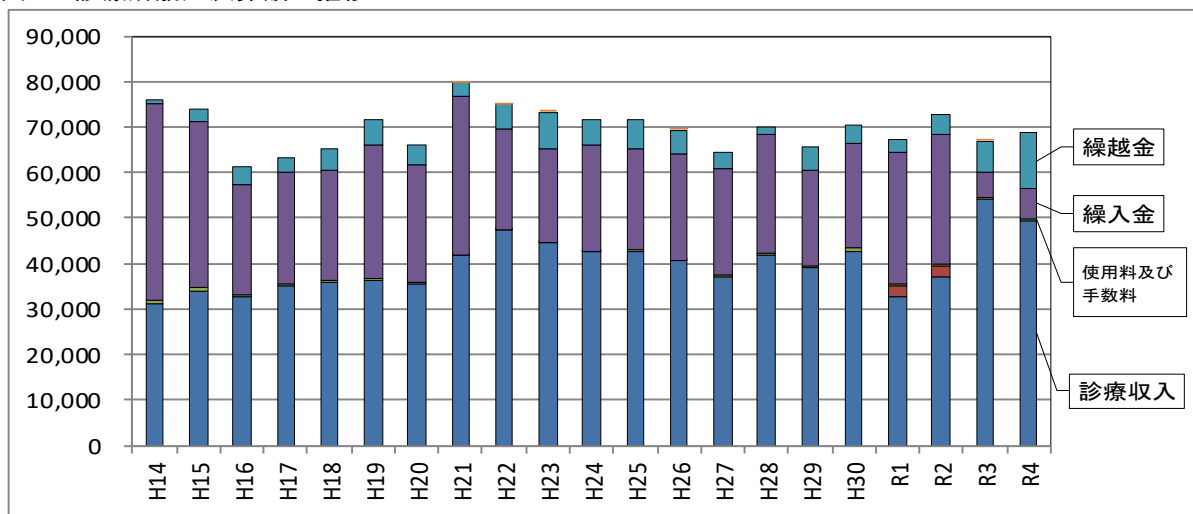
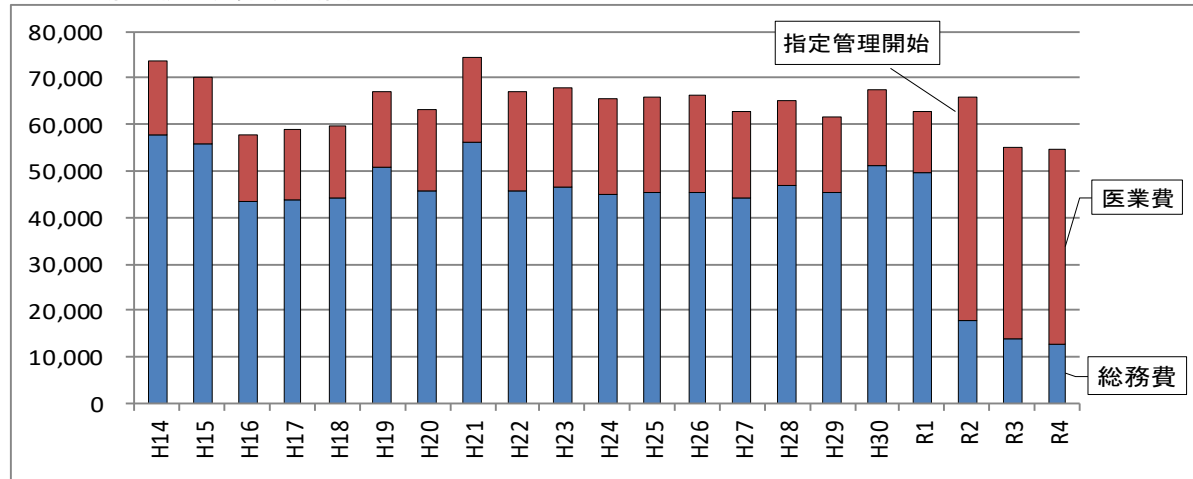


図17 診療所歳出決算額の推移

(単位: 千円)



2 国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計では、平成30年度から秋田県が国民健康保険の運営主体となり、国保財政の安定化を図っております。

令和4年度の歳入決算額は9億3,371万6,299円で前年度比2.9%の減となり、歳出決算額は9億2,163万4,076円で前年度比1.8%の減となりました。

主に保険給付費の支給や各種保健事業を実施しました。

【主な施策】

(1) 特定健康診査等事業【事業費6,902千円(県4,256千円・一般財源2,646千円)】

P253

内臓脂肪症候群の概念を導入した健診を実施し、生活習慣の改善を中心とした保健指導を行うことにより、生活習慣病の発症と重症化を減らし、村民の健康増進に努めました。

表26 特定健診の実施状況 (単位:人,%)

項目	対象者数	受診者数	受診率
特定健診(40～74歳)	1,033	665	64.38
保健指導 動機付支援	48	7	14.58
保健指導 積極的支援	57	2	3.50

《参考》国保税の収入状況

表27 国保税収入の前年度比較 (単位:円,%)

	令和4年度	令和3年度	増減額
調定額	382,605,379	389,471,629	△6,866,250
収入済額	380,157,950	386,705,550	△6,547,600
徴収率	99.36%	99.29%	0.07%

図18 国保税の推移

(単位:千円)

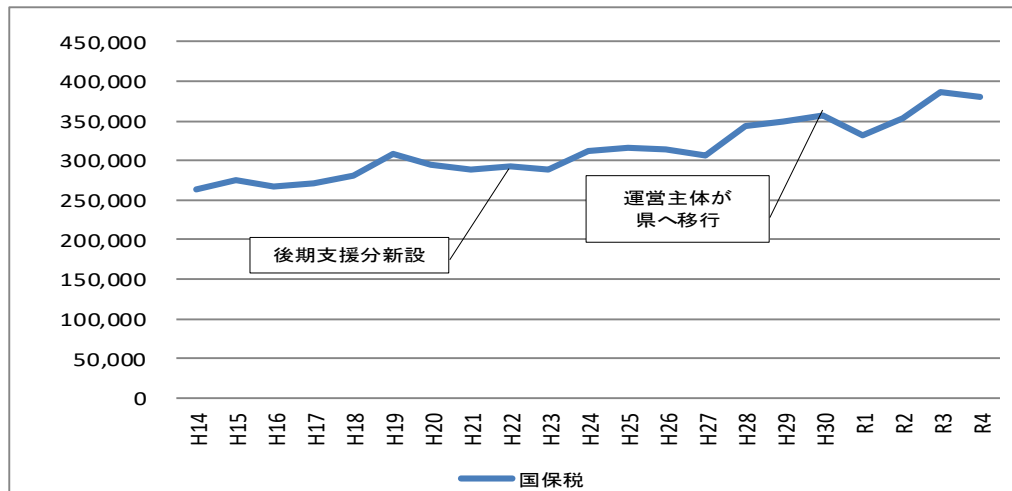


表28 国保歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 国民健康保険税	380,157,950	40.7	386,705,550	40.2	△6,547,600	△1.7
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	---
3 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	---
4 使用料及び手数料	8,250	0.0	5,550	0.0	2,700	48.6
5 国庫支出金	0	0.0	50,000	0.0	△50,000	---
6 県支出金	465,254,421	49.8	533,588,880	55.5	△68,334,459	△12.8
7 連合会支出金	0	0.0	0	0.0	0	---
8 財産収入	3,066	0.0	8,340	0.0	△5,274	△63.2
9 寄付金	0	0.0	0	0.0	0	---
10 繰入金	61,912,612	6.6	15,431,876	1.6	46,480,736	301.2
11 繰越金	23,193,330	2.5	26,081,608	2.7	△2,888,278	△11.1
12 諸収入	3,186,670	0.3	34,488	0.0	3,152,182	9,139.9
13 村債	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	933,716,299	100.0	961,906,292	100.0	△28,189,993	△2.9

表29 国保歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	4,542,287	0.5	3,791,094	0.4	751,193	19.8
2 保険給付費	391,808,589	42.5	455,764,567	48.6	△63,955,978	△14.0
3 国民健康保険事業費納付金	517,695,378	56.2	456,845,614	48.7	60,849,764	13.3
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	---
5 保健事業費	7,502,322	0.8	7,689,687	0.8	△187,365	△2.4
6 積立金	0	0.0	12,700,000	1.4	△12,700,000	---
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	---
8 諸支出金	85,500	0.0	1,922,000	0.2	△1,836,500	△95.6
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	---
歳出合計	921,634,076	100.0	938,712,962	100.0	△17,078,886	△1.8

図19 国保歳入決算額の構成比

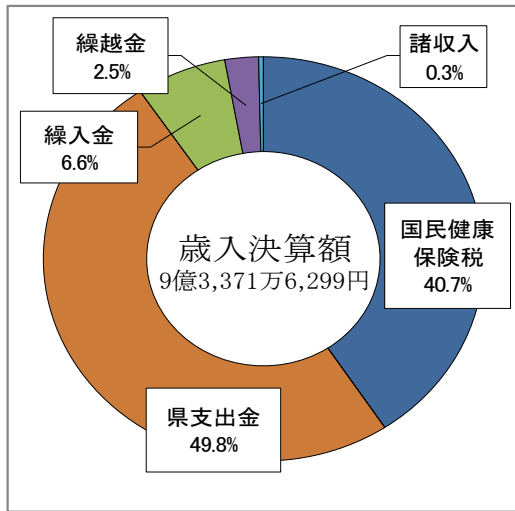


図20 国保歳出決算額の構成比

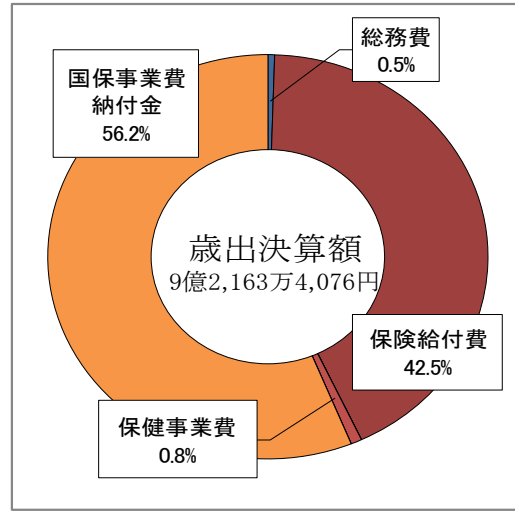


図21 国保歳入決算額の推移

(単位: 千円)

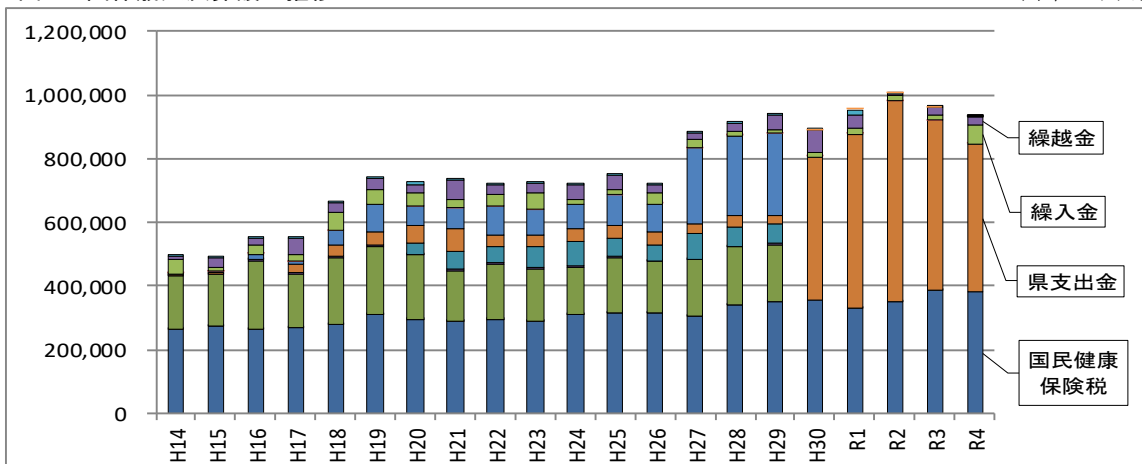
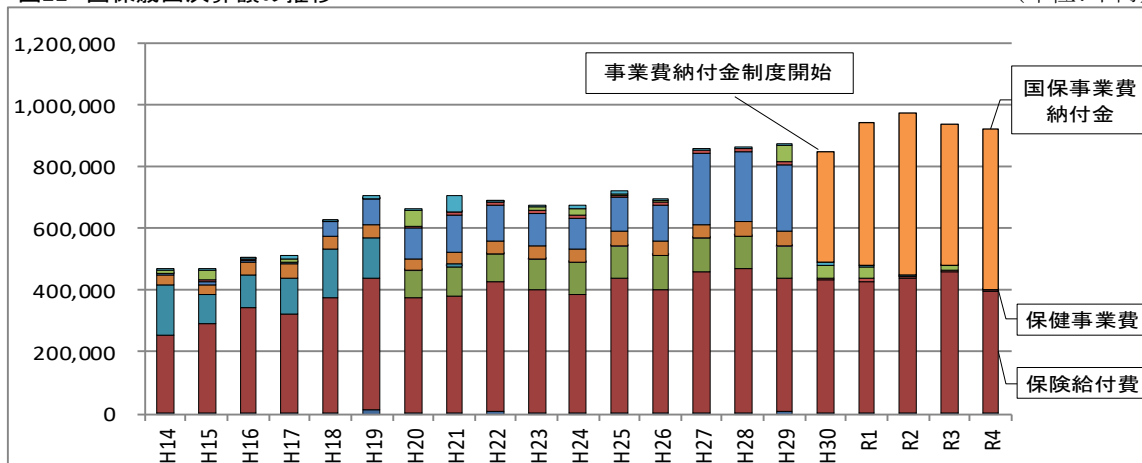


図22 国保歳出決算額の推移

(単位: 千円)



3 介護保険事業

令和4年度の歳入決算額は3億4,911,143円で前年度比0.9%の増となり、歳出決算額は2億7,294万6,572円で前年度比1.3%の増となりました。

主に介護保険事業の給付事務のほか介護予防や包括支援センターの運営等を実施しました。

【主な施策】

(1) 地域支援事業

【事業費 17,086 千円(国 7,892 千円・県 3,294 千円・その他 5,900 千円)】

要介護状態、又は要支援状態となることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、包括的な相談及び支援体制、日常的な支援体制、在宅医療と介護の連携体制、認知症対策を行いました。

● 介護予防・生活支援サービス事業	2,229 千円	P281
● 一般介護予防事業	2,039 千円	P283
● 包括的支援事業・任意事業	12,806 千円	P283～287
● 審査支払手数料	12 千円	P287

表30 介護保険歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 保険料	64,867,670	21.6	65,731,160	22.1	△863,490	△1.3
2 使用料及び手数料	2,400	0.0	1,650	0.0	750	45.5
3 国庫支出金	66,495,760	22.1	62,815,405	21.1	3,680,355	5.9
4 支払基金交付金	63,741,895	21.2	65,814,023	22.1	△2,072,128	△3.1
5 県支出金	39,593,620	13.2	41,179,657	13.8	△1,586,037	△3.9
6 財産収入	1,110	0.0	706	0.0	404	57.2
7 繰入金	37,435,656	12.5	37,617,628	12.6	△181,972	△0.5
8 繰越金	28,353,032	9.4	24,577,487	8.3	3,775,545	15.4
9 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	300,491,143	100.0	297,737,716	100.0	2,753,427	0.9

表31 介護保険歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	3,744,375	1.4	3,701,539	1.4	42,836	1.2
2 保険給付費	231,087,688	84.7	235,909,812	87.6	△4,822,124	△2.0
3 地域支援事業費	17,085,871	6.3	16,191,057	6.0	894,814	5.5
4 地域包括支援センター費	949,598	0.3	771,665	0.3	177,933	23.1
5 積立金	5,173,000	1.9	3,411,000	1.3	1,762,000	51.7
6 諸支出金	14,906,040	5.5	9,399,611	3.5	5,506,429	58.6
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	---
歳出合計	272,946,572	100.0	269,384,684	100.0	3,561,888	1.3

図23 介護保険歳入決算額の構成比

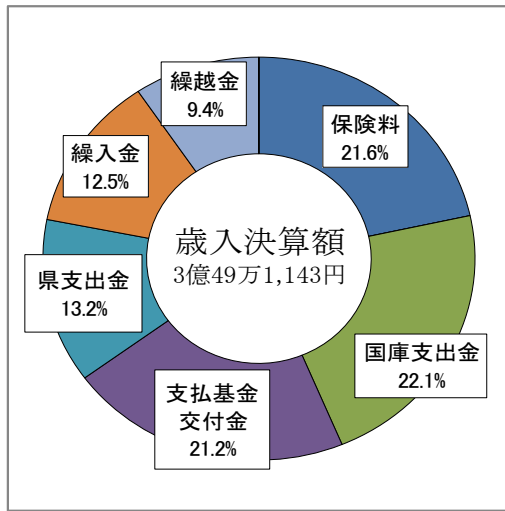


図24 介護保険歳出決算額の構成比

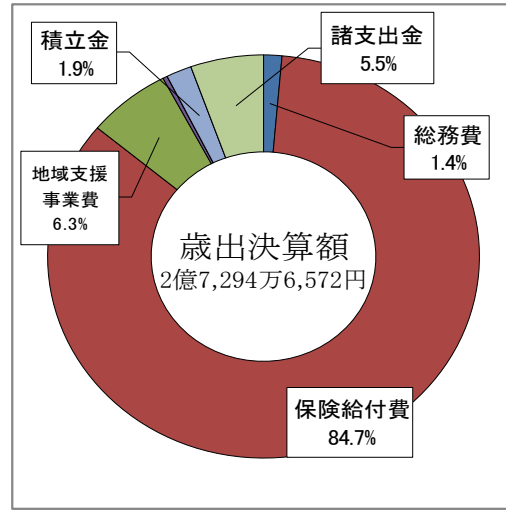


図25 介護保険歳入決算額の推移

(単位:千円)

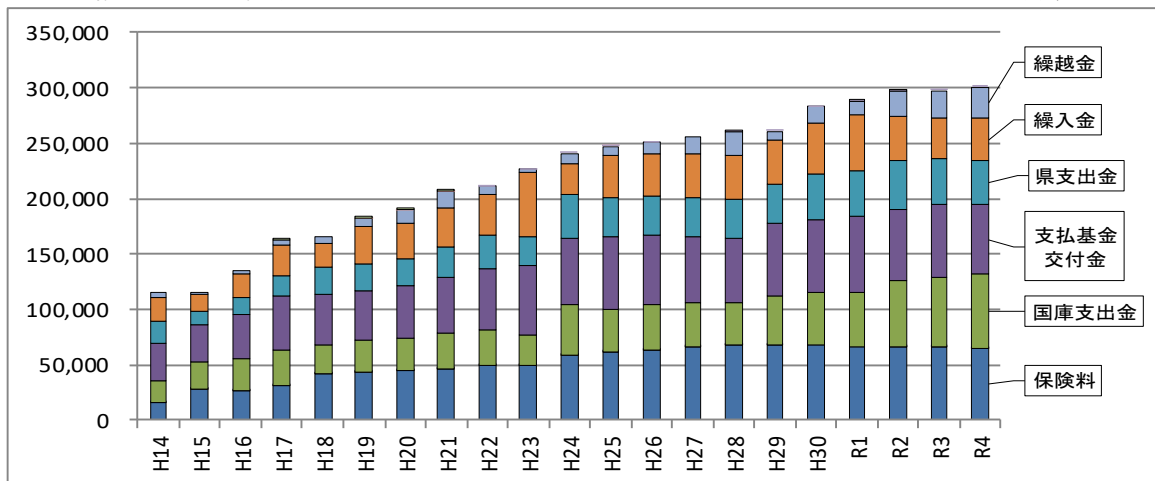
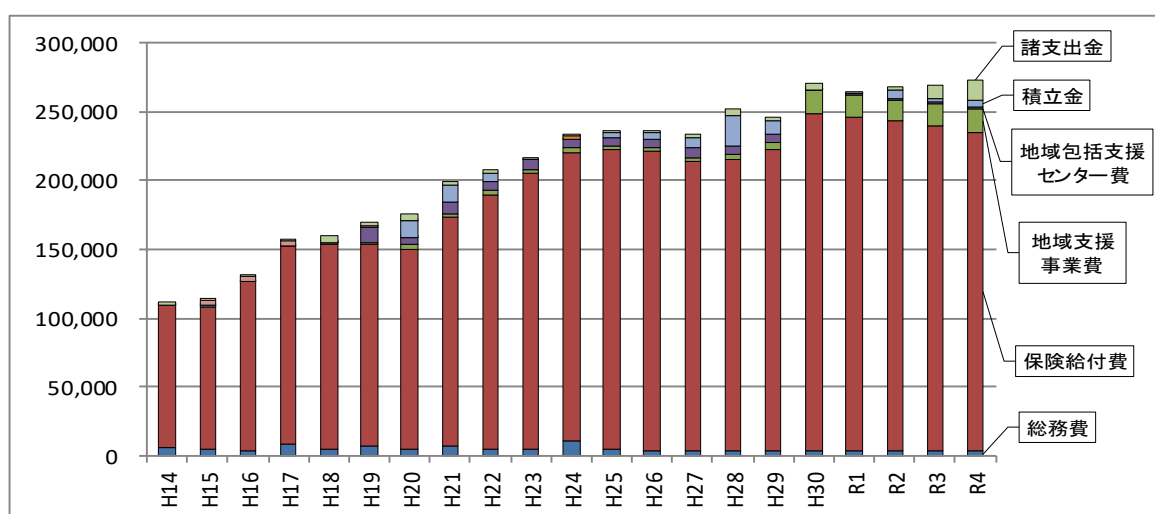


図26 介護保険歳出決算額の推移

(単位:千円)



4 介護サービス事業

令和4年度の歳入決算額は3億2,264万2,380円で前年度比10.8%の増となり、歳出決算額は2億9,437万1,887円で前年度比17.1%の増となりました。主に、ひだまり苑の指定管理や施設整備に関する業務を実施しました。

歳入及び歳出が増となった主な要因は、ひだまり苑等管理運営事業において非常用発電機設置工事を実施したことによるものです。

【主な施策】

(1) ひだまり苑等管理運営事業

【事業費(現年分)225,637千円(その他225,637千円)】

【事業費(繰越分)36,727千円(県:19,652千円・村債:10,000千円・一般財源:7,075千円)】

ひだまり苑及びデイサービスセンターにおいて、計画的に施設の補改修や備品の更新を実施することにより、適正な維持管理を図りました。

また、指定管理による管理運営を実施することで、通所介護サービス及び施設介護サービスの充実を図りました。

・施設整備事業費	1,697千円	P305
・通所介護施設指定管理料	22,178千円	P307
・特別養護老人ホーム指定管理料	201,762千円	P307
・非常用発電機設置事業(事故繰越)	36,727千円	P305

表 32 施設の平均利用状況

(単位:人)

施設名称	定員	入居及び利用者数(1日平均又は月平均)			
		R4	R3	R2	R1
ひだまり苑(特養)	50	48.5	49.0	48.4	49.2
ショートステイ	10	9.3	9.5	9.4	9.2
デイサービス	15	8.7	9.0	7.6	8.9

表33 介護サービス歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 サービス収入	242,943,623	75.3	248,226,553	85.3	△5,282,930	△2.1
2 財産収入	40	0.0	20	0.0	20	100.0
3 繰入金	10,295,000	3.2	22,773,000	7.8	△12,478,000	△54.8
4 繰越金	39,751,717	12.3	18,803,630	6.5	20,948,087	111.4
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
6 県支出金	19,652,000	6.1	0	0.0	19,652,000	---
7 村債	10,000,000	3.1	1,300,000	0.4	8,700,000	669.2
歳入合計	322,642,380	100.0	291,103,203	100.0	31,539,177	10.8

表34 介護サービス歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	53,032,158	18.0	12,964,730	5.2	40,067,428	309.0
2 サービス事業費	225,956,612	76.8	225,318,896	89.6	637,716	0.3
3 積立金	10,000,000	3.4	10,000,000	4.0	0	0.0
4 公債費	4,358,677	1.5	2,000,000	0.8	2,358,677	117.9
5 諸支出金	1,024,440	0.3	1,067,860	0.4	△43,420	△4.1
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	---
歳出合計	294,371,887	100.0	251,351,486	100.0	43,020,401	17.1

図27 介護サービス歳入決算額の構成比

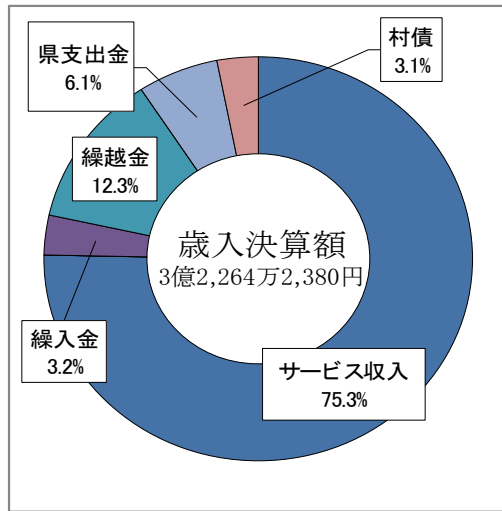


図28 介護サービス歳出決算額の構成比

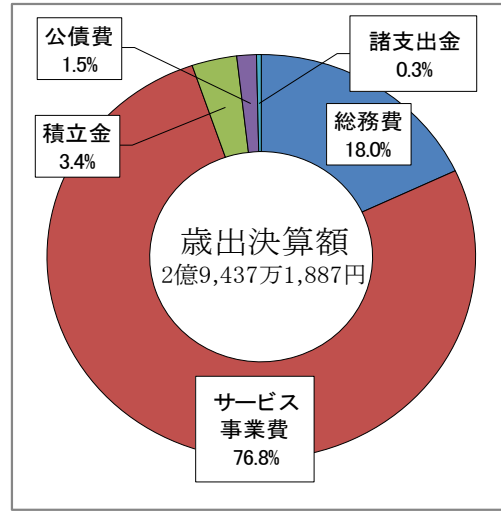


図29 介護サービス歳入決算額の推移

(単位: 千円)

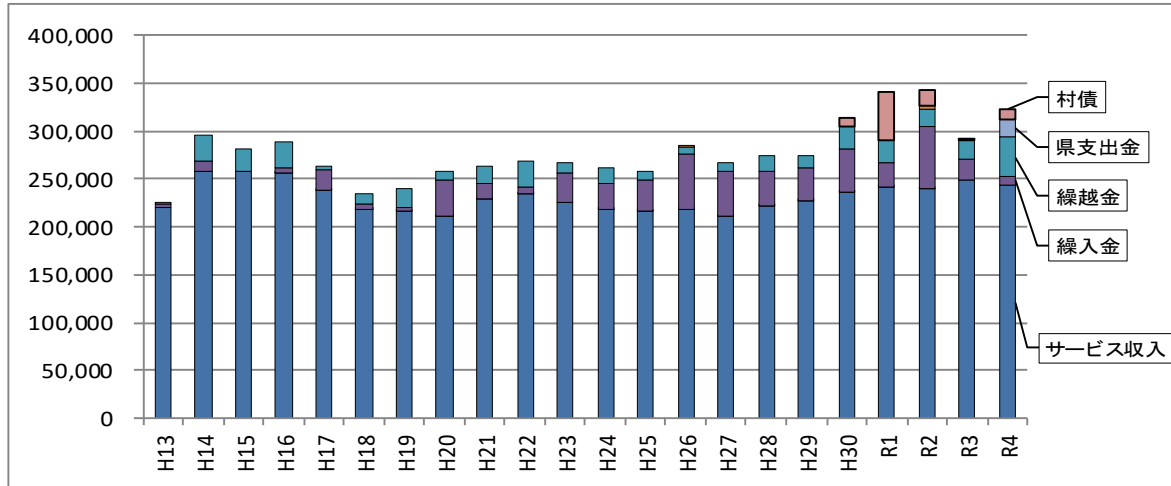
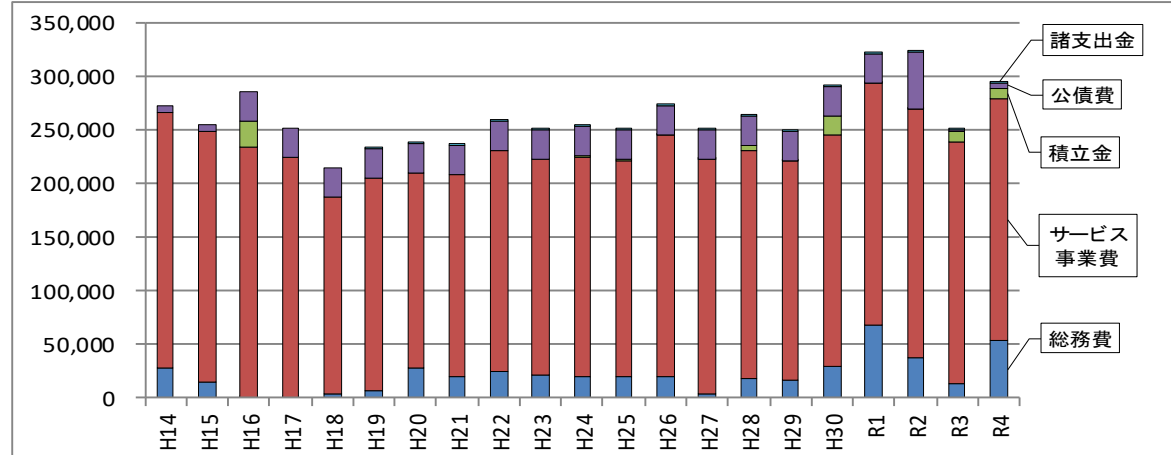


図30 介護サービス歳出決算額の推移

(単位: 千円)



5 後期高齢者医療

令和4年度の歳入決算額は8,204万9,857円で前年度比8.2%の増となり、歳出決算額は8,157万9,145円で前年度比7.8%の増となりました。

主に後期高齢者医療制度に係る保険料の徴収、各種給付の申請に関する業務を実施しました。

この制度は、実施主体が広域連合で高齢者保険料、現役世代からの支援、国県市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されています。

これに伴い医療費は広域連合で給付することになり、市町村の事務は、資格や医療給付などの申請事務と保険料徴収事務になります。

表35 後期高齢者医療制度被保険者数の推移 (各年度末日現在・単位:人)

	R4	R3	R2
全体数	654	621	610
うち75歳未満	1	1	1

表36 後期高齢者医療歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	71,436,300	87.1	66,303,700	87.4	5,132,600	7.7
2 使用料及び手数料	6,000	0.0	4,650	0.0	1,350	29.0
3 繰入金	10,372,445	12.6	9,404,780	12.4	967,665	10.3
4 繰越金	194,212	0.2	19,862	0.0	174,350	877.8
5 諸収入	40,900	0.0	131,100	0.2	△90,200	△68.8
歳入合計	82,049,857	100.0	75,864,092	100.0	6,185,765	8.2

表37 後期高齢者医療歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	373,903	0.5	172,769	0.2	201,134	116.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	81,168,242	99.5	75,366,011	99.6	5,802,231	7.7
3 諸支出金	37,000	0.0	131,100	0.2	△94,100	△71.8
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	---
歳出合計	81,579,145	100.0	75,669,880	100.0	5,909,265	7.8

図31 後期高齢者歳入決算額の構成比

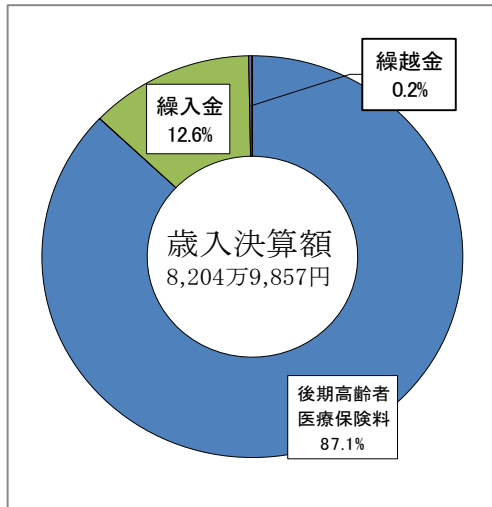


図32 後期高齢者歳出決算額の構成比

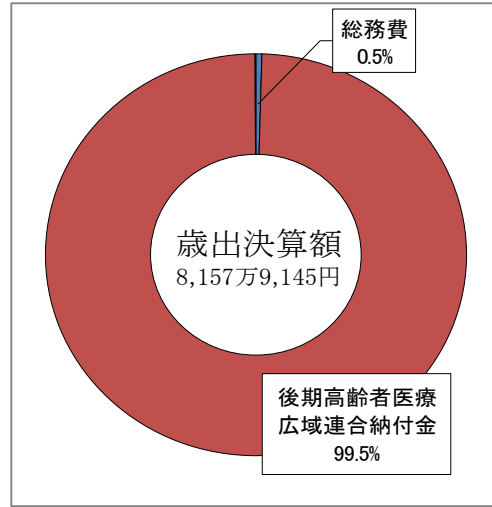


図33 後期高齢者歳入決算額の推移

(単位:千円)

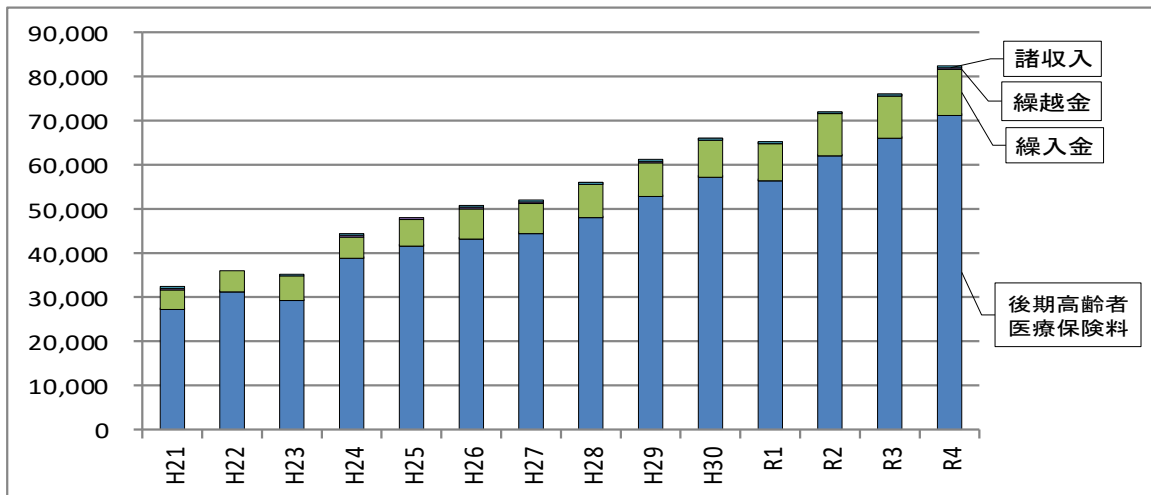
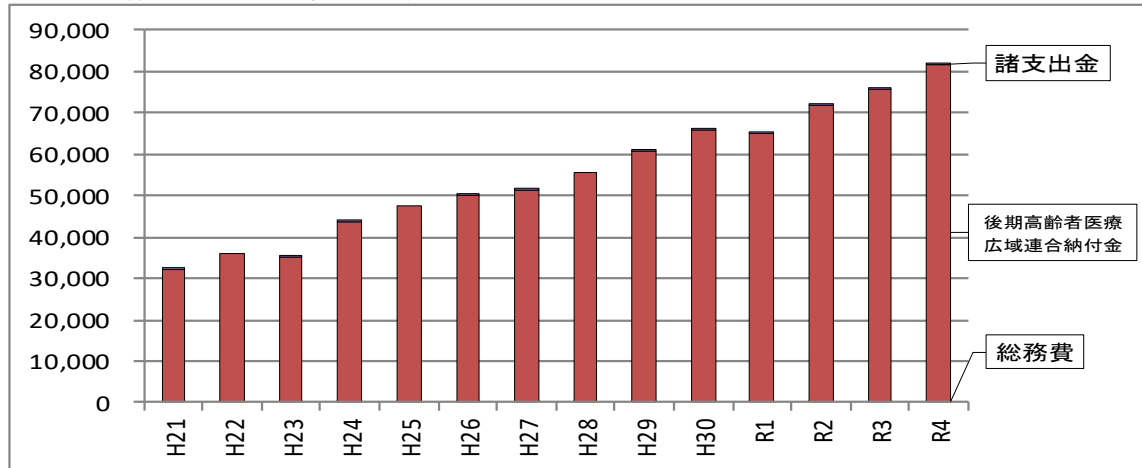


図34 後期高齢者歳出決算額の推移

(単位:千円)



6 水道事業

令和4年度の歳入決算額は1億5,928万1,886円で前年度比4.8%の増となり、歳出決算額は1億4,117万5,791円で前年度比12.1%の増となりました。

主に水道施設の維持管理及び施設整備に努めるとともに、安全な飲料水を提供するため水質検査を実施しています。

歳入及び歳出が増となった主な要因は、浄水場ろ過池更生事業などを実施したことによるものです。

【主な施策】

(1) 浄水場ろ過池更生事業

【事業費(現年分) 48,070千円(一般財源 48,070千円)】

【事業費(繰越分) 6,105千円(一般財源 6,105千円)】

浄水場ろ過池におけるろ過砂の更新を行い、正常なろ過機能を維持し、安全な水道水の供給を行いました。

P343

表38 水道歳入決算額の前年度比較 (単位:円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	125,849,650	79.0	114,845,488	75.6	11,004,162	9.6
2 財産収入	940	0.0	185	0.0	755	408.1
3 繰入金	832,000	0.5	11,148,000	7.3	△10,316,000	△92.5
4 繰越金	25,999,296	16.3	8,657,313	5.7	17,341,983	200.3
5 諸収入	0	0.0	580,300	0.4	△580,300	---
6 村債	6,600,000	4.1	16,700,000	11.0	△10,100,000	△60.5
歳入合計	159,281,886	100.0	151,931,286	100.0	7,350,600	4.8

表39 水道歳出決算額の前年度比較 (単位:円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 水道費	132,632,698	93.9	65,932,744	52.4	66,699,954	101.2
2 公債費	1,543,093	1.1	22,283,246	17.7	△20,740,153	△93.1
3 積立金	7,000,000	5.0	37,716,000	29.9	△30,716,000	△81.4
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	---
歳出合計	141,175,791	100.0	125,931,990	100.0	15,243,801	12.1

図35 水道歳入決算額の構成比

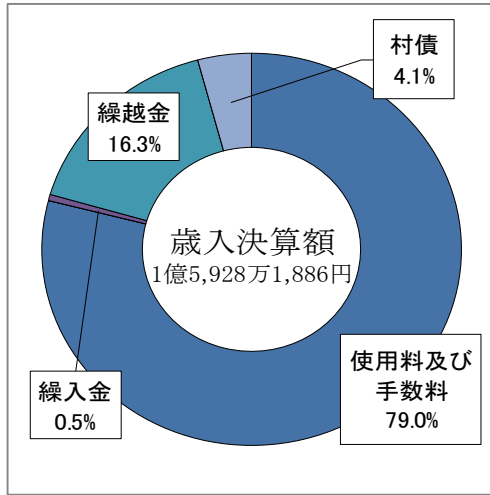


図36 水道歳出決算額の構成比

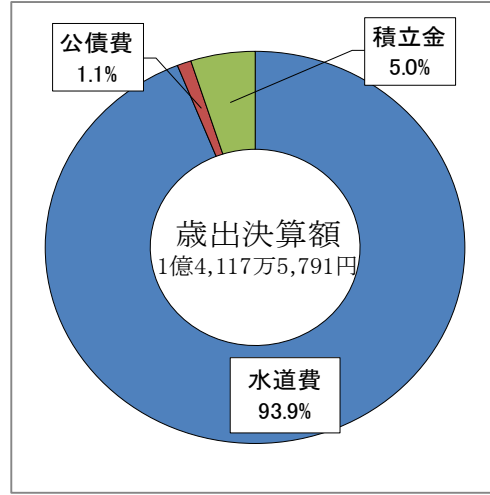


図37 水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

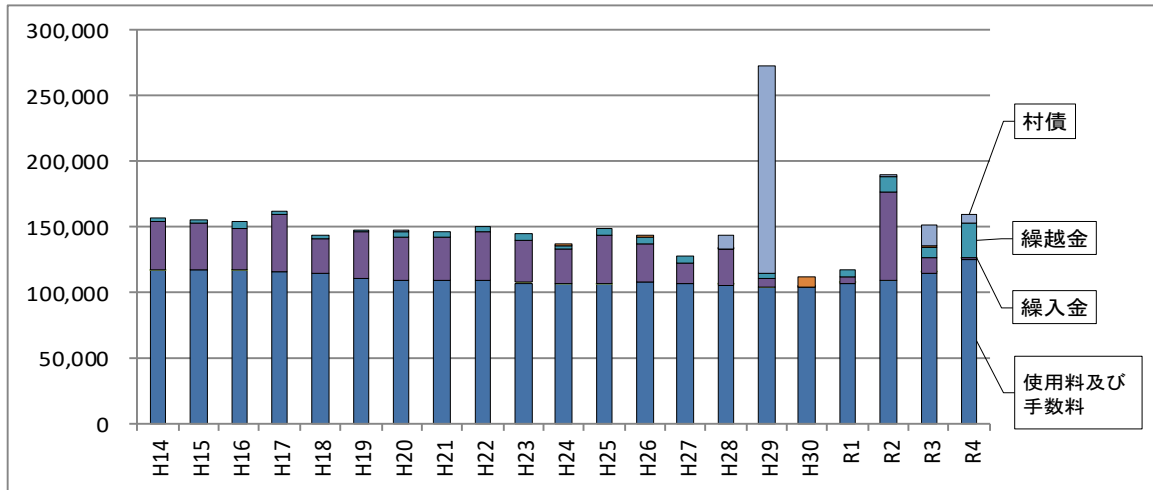
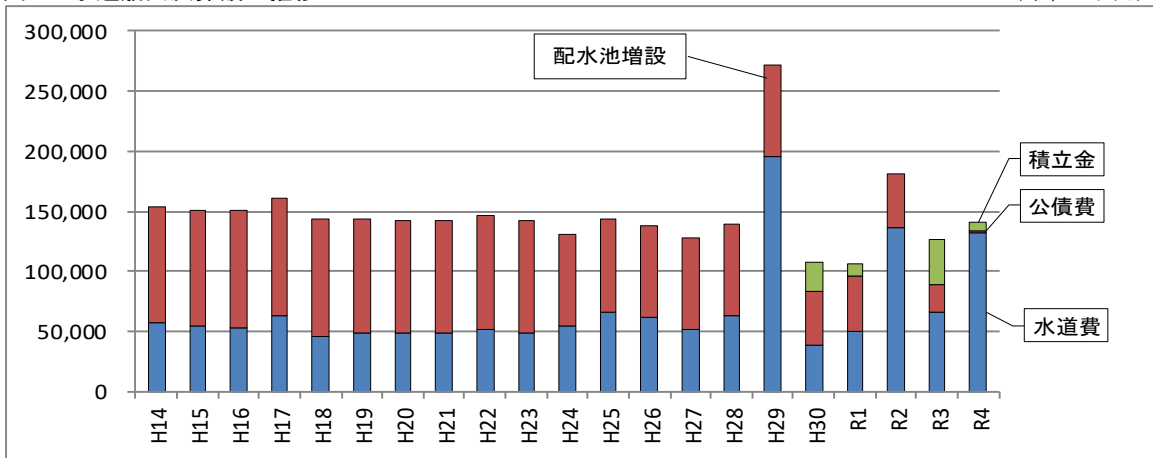


図38 水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



7 公共下水道事業

令和4年度の歳入決算額は2億2,500万7,275円で前年度比7.2%の減となり、歳出決算額は1億9,948万8,087円で前年度比8.9%の減となりました。

主に下水道施設の維持管理及び施設整備に努めており、下水道管の布設替などを行う大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)を実施しました。

歳入及び歳出が減となった主な要因は、大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)の事業費が前年度より減となったことによるものです。

【主な施策】

(1)大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)

【事業費(現年分) 4,147千円(一般財源:4,147千円)】

【事業費(繰越分)68,775千円(国:31,625千円、村債:31,600千円、一般財源:5,550千円)】

区域内の下水道施設については、供用開始より50年以上が経過し、老朽化が著しい箇所が増加しております。これまで、不明水対策による管更生・人孔蓋改修や汚水中継ポンプ場の更新を実施しており、引き続き、平成25年度策定の「大潟村公共下水道管渠長寿命化計画」に基づき工事を行いました。令和4年度では、令和3年度分の繰越工事が完成、当年度分は付帯工事のみ完結、本体工事は令和5年度への繰越となりました。

P361,363

表40 下水道歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	105,565,348	46.9	102,572,135	42.3	2,993,213	2.9
2 国庫支出金	31,625,000	14.1	46,100,000	19.0	△14,475,000	△31.4
3 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	---
4 繰入金	17,435,000	7.7	13,885,000	5.7	3,550,000	25.6
5 繰越金	23,562,335	10.5	14,828,032	6.1	8,734,303	58.9
6 諸収入	919,592	0.4	2,566,702	1.1	△1,647,110	△64.2
7 村債	45,900,000	20.4	62,500,000	25.8	△16,600,000	△26.6
歳入合計	225,007,275	100.0	242,451,869	100.0	△17,444,594	△7.2

表41 下水道歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 公共下水道費	159,964,214	80.2	179,038,544	81.8	△19,074,330	△10.7
2 公債費	39,523,873	19.8	39,850,990	18.2	△327,117	△0.8
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	---
歳出合計	199,488,087	100.0	218,889,534	100.0	△19,401,447	△8.9

図39 下水道歳入決算額の構成比

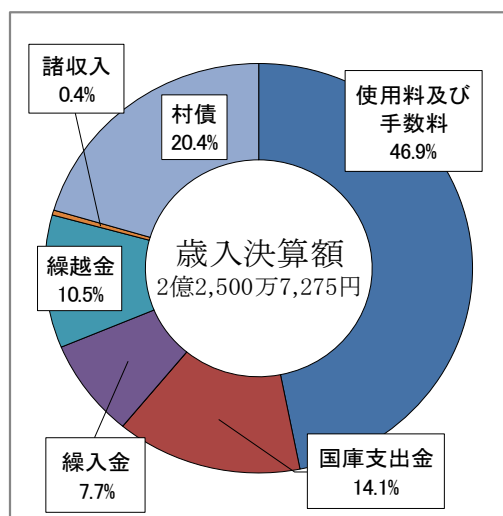


図40 下水道歳出決算額の構成比

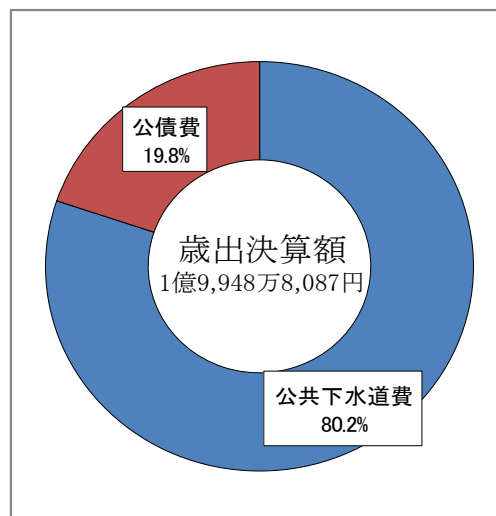


図41 下水道歳入決算額の推移 (単位:千円)

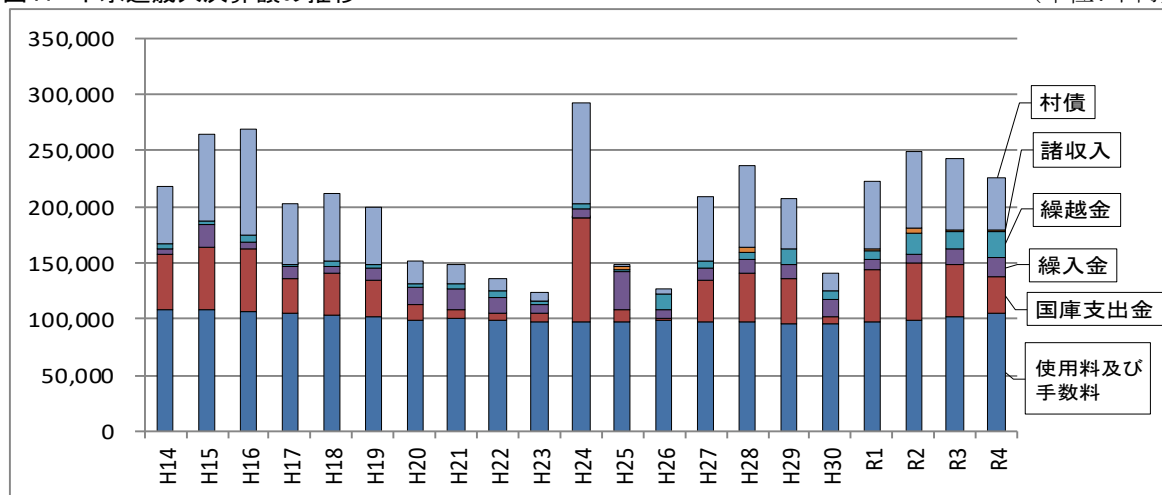
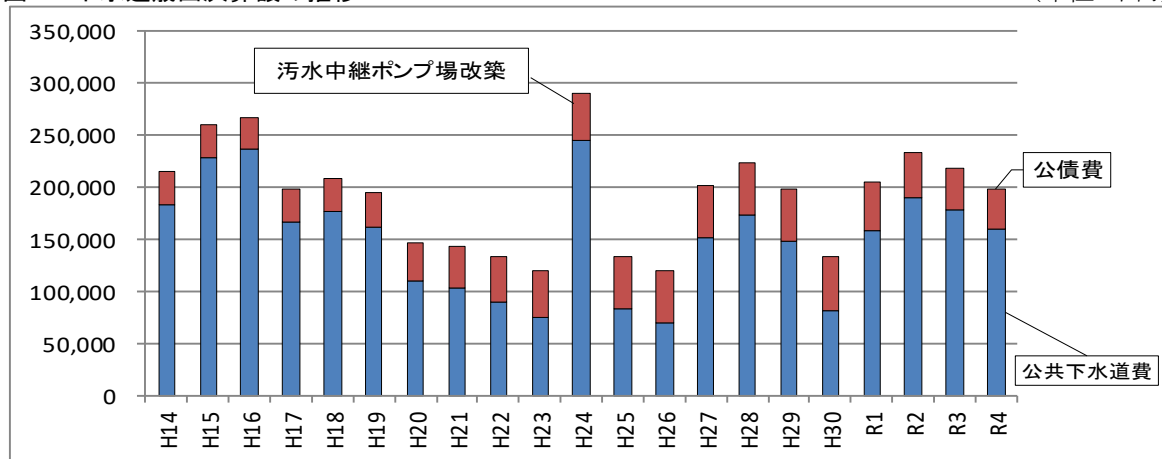


図42 下水道歳出決算額の推移 (単位:千円)



IV 付属資料

1 人件費

表42 職員の給与等の内訳

予算科目	人数	給料	正 職 員											
			職		員		手			当 等				
			扶養	管理職	通勤	住居	期末	勤勉	寒冷地	時間外	管特勤	初給調	児童	
議 会 費	1	4,528		336				1,061	853	37				
総務管理費														
特別職	2	14,484						4,234		178				
一般職	11	38,168	1,416	456	987	770	8,415	6,570	653	2,146	40			5,415
企 画 費														
税 務 総 務 費	4	14,076	660	456	325	324	3,052	2,276	251	201				
参議院議員総選挙										831	25			
社会福祉総務費	8	27,547	470	456	827	498	5,773	4,507	428	322				
保健センター費	4	10,685	120		310		2,210	1,635	177	401				
環境エネルギー費	2	8,348	594	456	259	234	2,004	1,514	178	63				
清 掃 総 務 費	1	2,827	100			198	390	307	89	32				
農業委員会費	1	4,508		336	155		1,056	849	51					
農業総務費	6	19,460	496	456	256	138	4,213	3,303	406	1,812				
商工総務費	1	3,595			224		767	616	51	450				
土木総務費	1	2,879				258	585	470	51	475				
非常備消防費	1	2,362				162	479	485	51	181				
教育事務局費														
教育長	1	6,348					1,855		51					
一般職	4	16,219	954	792	430		3,827	2,921	318	804				
小 学 校 費														
中 学 校 費														
こども園費	8	23,703	880		155	168	4,766	3,644	414	419				
社会教育総務費	3	9,288	816			186	2,093	1,549	267	770				
干拓博物館費														
保健体育総務費	1	2,494					506	407	37	472				
体 育 施 設 費														
小 計	60	211,519	6,506	3,744	3,928	2,936	47,286	31,906	3,688	9,379	65			5,415
特別会計														
診療所費	1	2,842			120		319	213		8				
水道費	1	3,114	78		85		649	509	89	594				
公共下水道費	1	3,428	300		85		792	587	89	129				
小 計	3	9,384	378		290		1,760	1,309	178	731				
合 計	63	220,903	6,884	3,744	4,218	2,936	49,046	33,215	3,866	10,110	65			5,415

(注1) 対象者は特別職、一般職員及び会計年度任用職員です。議員報酬、各委員報酬及びALT・CIR給料は含まれません。

(注2) 一般会計の負担金や、会計年度任用職員の社会保険料は一括管理のため、総務管理費一括計上しています。社保料等は社会保険料・雇用保

(注3) 給料、各手当ごとの四捨五入のため、各計、小計、合計が合わない場合があります。

(単位:千円,人)

					会計年度任用職員						合計
その他	計	共済費	負担金	小計	人数	報酬	費用弁償	共済費	社保料等	小計	
	2,287	1,432		8,247	1	2,060		51		2,111	10,358
	4,412	3,877	6,547	29,320							29,320
	26,868	12,854	18,555	96,445	4	6,733	301	176	23,083	30,293	126,738
					4	8,906		187		9,093	9,093
1	7,546	4,509		26,131	1	1,769		45		1,814	27,945
	856			856		51				51	907
	13,281	8,505		49,333	3	5,869	24	150		6,043	55,376
	4,853	2,988		18,526	2	4,367	240	114		4,721	23,247
	5,302	2,837		16,487	2	4,927	85	148		5,160	21,647
	1,116	804		4,747							4,747
	2,447	1,396		8,351	1	2,368	190	64		2,622	10,973
	11,080	5,975		36,515	3	8,765	586	222		9,573	46,088
	2,108	1,200		6,903	1	1,620		38		1,658	8,561
	1,839	943		5,661	1	1,998	224	57		2,279	7,940
	1,358	711		4,431							4,431
	1,906	562		8,816							8,816
	10,046	5,287		31,552	4	13,428	395	338		14,161	45,713
					7	12,295	445	284		13,024	13,024
					5	9,424	430	237		10,091	10,091
	10,446	7,071		41,220	23	45,068	1,429	1,127		47,624	88,844
	5,681	3,076		18,045	1	1,824		53		1,877	19,922
					4	6,871	588	195		7,654	7,654
	1,422	698		4,614							4,614
					2	4,221		94		4,315	4,315
1	114,854	64,725	25,102	416,200	69	142,564	4,937	3,580	23,083	174,164	590,364

	660	765		4,267	3	6,412	269	177		6,858	11,125
	2,004	1,064	212	6,394	2	2,654	120	70		2,844	9,238
	1,982	1,154	234	6,798	1	1,909		41		1,950	8,748
	4,646	2,983	446	17,459	6	10,975	389	288		11,652	29,111

1	119,500	67,708	25,548	433,659	75	153,539	5,326	3,868	23,083	185,816	619,475
----------	----------------	---------------	---------------	----------------	-----------	----------------	--------------	--------------	---------------	----------------	----------------

!険料・労災保険料です。

2 基金残高の状況

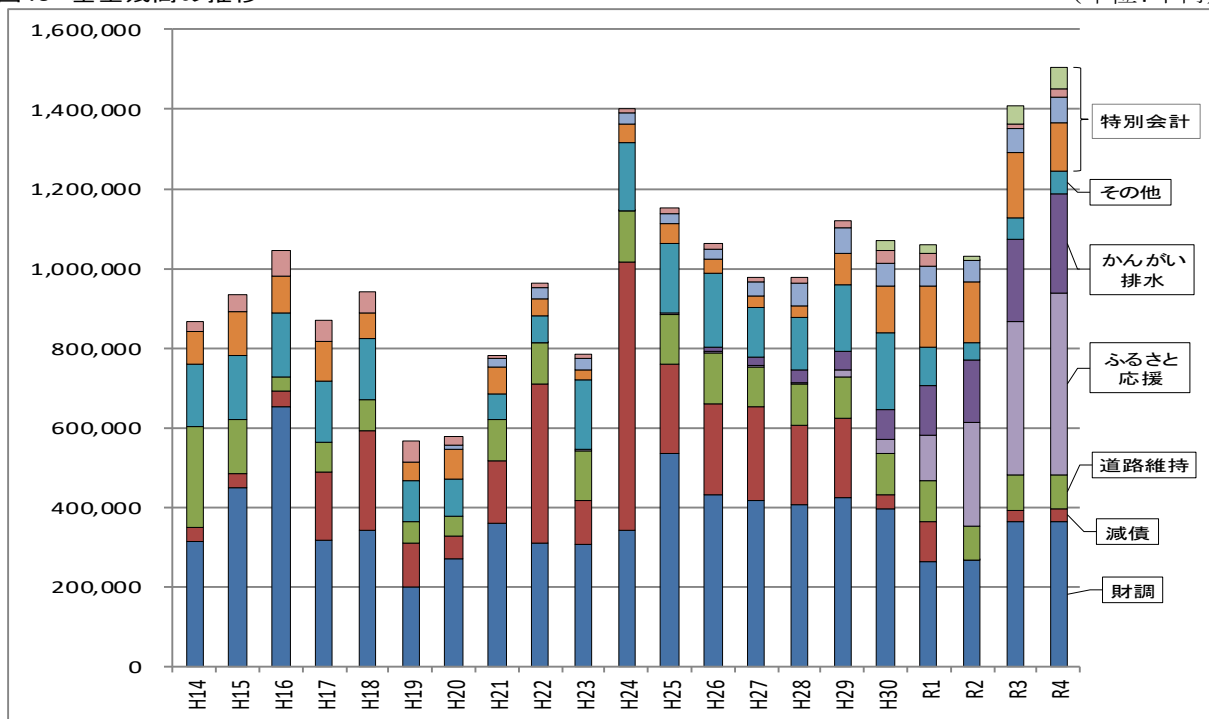
表43 基金取扱状況

(単位:千円)

基金名		前年度末 現在高	R4年度 積立金	R4年度 取崩額	R4年度末 現在高
一般 会計	財政調整基金	364,000	1,000	0	365,000
	減債基金	30,000	1,000	0	31,000
	道路維持管理基金	86,000	1,000	0	87,000
	ふるさと応援基金	387,111	137,249	71,000	453,360
	観光振興基金	37,000	1,000	0	38,000
	かんがい排水施設整備基金	207,000	43,000	0	250,000
	石油貯蔵施設立地対策等基金	9,258	9,259	0	18,517
	低炭素社会推進基金	4,802	1,201	4,800	1,203
	森林環境譲与税基金	609	605	0	1,214
	小計	1,125,780	195,314	75,800	1,245,294
特別 会計	国保財政調整基金	166,000	0	45,000	121,000
	介護給付費準備基金	58,939	5,173	0	64,112
	ひだまり苑財政調整基金	11,000	10,000	0	21,000
	水道事業整備基金	47,000	7,000	0	54,000
	小計	282,939	22,173	45,000	260,112
合計		1,408,719	217,487	120,800	1,505,406

図43 基金残高の推移

(単位:千円)



3 資金収支の状況

各資金の四半期別の状況は、表 44 のとおりです。

資金不足による一時借入れは、令和4年度も実施しませんでした。

表44 資金収支の状況

(単位:千円)

区 分		第1四半期 令和4年4月～ 令和4年6月	第2四半期 4年7～9月	第3四半期 4年10～12月	第4四半期 5年1～3月	出納整理期間 5年4～5月	合 計
前 期 末 残 高 A		652,851	543,686	701,068	731,052	359,883	
収 入	地 方 税	271,993	216,437	135,081	110,209	6,181	739,901
	地方交付税等	675,664	345,072	419,733	121,033	0	1,561,502
	国庫支出金等	43,561	11,567	103,108	90,516	4,957	253,709
	県支出金等	29,597	146,579	73,272	274,451	56,109	580,008
	地 方 債	0	0	0	30,200	56,632	86,832
	そ の 他	48,580	75,949	97,211	124,864	104,950	451,554
	小 計	1,069,395	795,604	828,405	751,273	228,829	3,673,506
	歳計現金貸付金回収金等						0
	一時借入金借入額						0
	収 入 合 計 B	1,069,395	795,604	828,405	751,273	228,829	3,673,506
支 出	歳 出	760,166	638,222	798,421	1,122,442	395,369	3,714,620
	歳計現金貸付金等						0
	再計剰余金処分の積立金						0
	一時借入金返済額						0
	支 出 合 計 C	760,166	638,222	798,421	1,122,442	395,369	3,714,620
前年度又は 翌年度に 係る収支	収入 D	212,528				406,020	
	支出 E	630,922				290,330	
期 末 残 高 F=A+B-C+D-E		543,686	701,068	731,052	359,883	309,033	

(注)この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

4 村 債

表45 村債残高

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高 A	R4年度 発行額 B	R4年度償還額			年度末 現在高 D=A+B-C	Dの借入先別内訳		
			元 金 C	利 子	計		政府資金	そ の 他	
一 般 会 計	公共事業等債	328,811	7,900	30,967	2,143	33,110	305,744	145,672	160,072
	災害復旧事業債	4,119	7,700	4,119	13	4,132	7,700	7,700	
	教育福祉施設整備事業債	305,890		19,740	1,469	21,209	286,150		286,150
	一般単独事業債	97,400	7,600		480	480	105,000		105,000
	厚生福祉施設整備事業債						0		
	財源対策債	261,202	6,100	24,621	1,713	26,334	242,681	116,229	126,451
	減税補てん債	7,161		2,449	11	2,460	4,712	4,712	
	減収補てん債特例分	14,216			9	9	14,216		14,216
	臨時財政対策債	1,242,493	27,332	118,083	2,380	120,463	1,151,742	1,113,046	38,696
	都道府県貸付金	999,599	30,200	134,871	4	134,875	894,928		894,928
	小 計	3,260,891	86,832	334,850	8,222	343,072	3,012,873	1,387,359	1,625,514
特 別 会 計	介護サービス事業債	47,229	10,000	4,352	7	4,359	52,877	0	52,877
	簡易水道事業債	186,600	6,600	246	1,297	1,543	192,954	182,054	10,900
	公共下水道事業債	739,031	43,300	30,823	8,701	39,524	751,508	645,958	105,550
	小 計	972,860	59,900	35,421	10,005	45,426	997,339	828,012	169,327
総 合 計	4,233,751	146,732	370,271	18,227	388,498	4,010,212	2,215,371	1,794,841	

図44 一般会計村債残高の推移

(単位:千円)

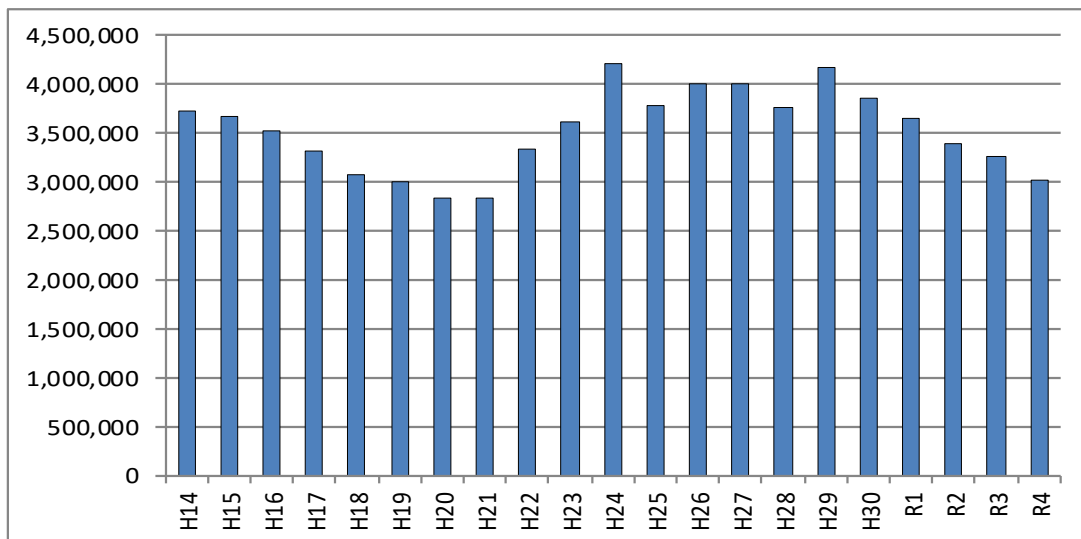
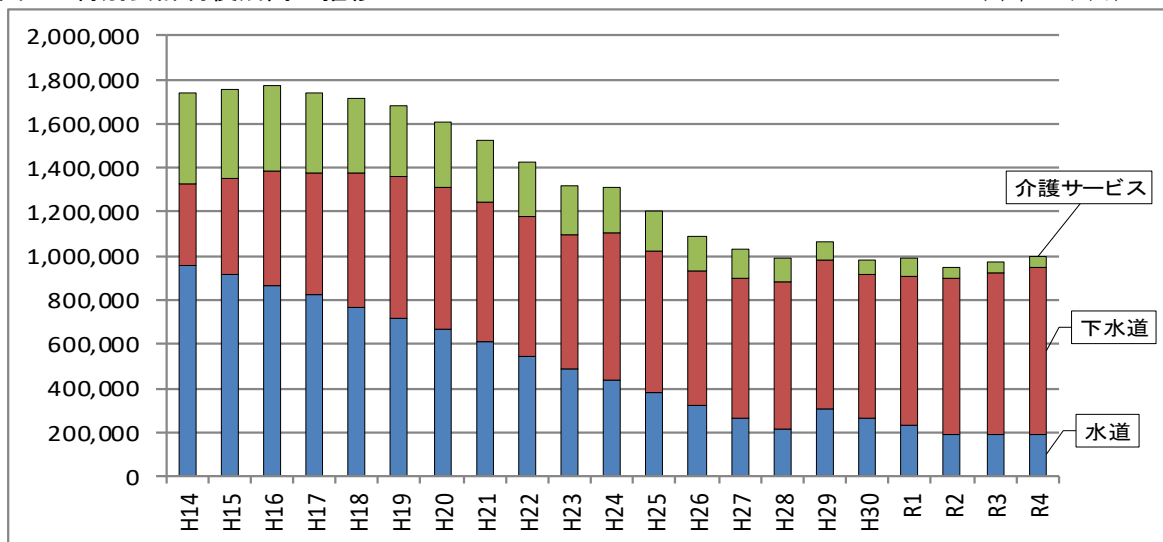


図45 特別会計村債残高の推移

(単位:千円)



5 債務負担行為

表46 一般会計 債務負担行為の支出状況

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支出総額	左のうち 当年度 支出額
利 子 補 給 に か か る も の	平成7年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成8年～令和4年	42,861	24,652	2
	平成12年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成13年～令和6年	67,047	32,826	167
	平成13年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成14年～令和7年	15,270	11,674	72
	平成14年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成15年～令和8年	57,188	33,886	43
	平成15年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成16年～令和9年	224,548	33,172	150
	平成16年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成17年～令和10年	45,930	7,229	68
	平成17年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成18年～令和6年	3,523	3,493	19
	平成18年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成19年～令和12年	9,000	2,583	23
	平成19年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成20年～令和13年	48,578	3,727	124
	平成20年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成21年～令和13年	21,497	17,408	651
	平成21年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成22年～令和15年	15,685	7,109	224
	平成22年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成23年～令和16年	3,691	1,341	29
	秋田県経営安定資金(新型コロナウイルス 感染症対策)利子助成費補助金	令和3年～令和7年	13,598	4,570	2,217
秋田県経営安定資金(新型コロナウイルス 感染症対策)利子助成費補助金(追加分)	令和4年～令和7年	1,808	557	557	
小 計			570,224	184,227	4,346

表46の続き

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支 出 総 額	左 の うち 当 年 度 支 出 額
そ	平成24年度松木沢潟端線 防雪柵設置事業費負担金	平成26年～令和9年	557	338	48
	平成25年度松木沢潟端線 防雪柵設置事業費負担金	平成27年～令和5年	652	573	79
	平成26年度松木沢潟端線 防雪柵設置事業費負担金	平成28年～令和11年	286	128	28
の	平成28年度中小企業振興資金 保障制度保証料	平成30年～令和7年	936	0	0
	定住化促進住宅借上料 (H29年度契約分)	平成30年～令和29年	243,040	40,560	8,160
	定住化促進住宅借上料 (H30年度契約分)	令和元年～令和31年	222,360	29,200	7,440
他	定住化促進住宅借上料 (令和元年度契約分)	令和2年～令和31年	268,250	27,000	9,000
	集合型村営住宅借上料 (令和4年度契約分)	令和4年度～令和33年	434,880	14,496	14,496
	健康センター 健康器具借上料	平成30年～令和6年	2,093	1,610	322
の	健康センター健康器具借上料 (消費税増税分)	令和元年～令和6年	83	53	15
	健康センター健康管理 システム借上料	平成30年～令和5年	4,875	4,176	1,044
	高速インクジェットプリンター借上料	平成30年～令和5年	2,078	1,882	470
も	第四次L G W A N接続サービス料	平成30年～令和5年	594	531	134
	ファイル無害化サービス使用料	平成30年～令和4年	677	508	0
	ファイル無害化サービス使用料 (消費税増税分)	令和3年～令和4年	66	50	0
の	住民基本台帳ネットワークシステム 及びソフトウェア賃貸借量	平成30年～令和5年	11,340	9,024	2,256
	こども園給食業務委託料	令和3年～令和5年	31,086	20,724	10,362
	学校給食業務委託料	令和3年～令和5年	38,412	25,504	12,752
小 計			1,262,265	176,357	66,606
合 計			1,832,489	360,584	70,952

6 施設管理費の状況

表47 施設等管理費の実績

(単位:千円)

経費区分	施設管理費の内訳						
	需用費	役務費	委託料	委託料 (指定管理)	工事 請負費	その他	計
役場庁舎等	12,906	1,730	20,236		48,116	233	83,221
コミュニティ会館	875	123	107		196	129	1,430
ケアハウス	198		285	23,007	8,274	175	31,939
ふれあい健康館	493	264	3,866	15,115	5,946		25,684
村民センター	1,019	141	995	10,874	143		13,172
保健センター	1,794	199	294		2,244	150	4,681
公衆トイレ	554	45	436				1,035
リサイクル施設	1,684	162	5,342				7,188
産直センター潟の店	582		2,559		1,072		4,213
商店街アーケード	493	33			10,314		10,840
ソーラースポーツライン	1,378	58		4,351			5,787
ふるさと交流施設	538	347	31		10,911	336	12,163
温泉保養センター	8,169	259	9,750	52,850	52,004		123,032
土木総務費管理施設	6,214	30	421				6,665
南の池入植記念公園施設	77		5,315				5,392
除雪用車両	810						810
村営住宅	3,458	272	550	4,015		39,096	47,391
消防施設	2,653	104	4,330		6,593	2,269	15,949
小学校	15,812	246	3,404		663	659	20,784
中学校	16,017	290	3,982		408	1,309	22,006
こども園	10,809	973	2,917			1,333	16,032
公民館	3,031	97	3,744		2,915		9,787
千拓博物館	11,507	227	4,815		1,474		18,023
体育施設等	7,335	1,057	8,656	5,300	7,251	1,052	30,651
給食施設	1,940		14,058			1,352	17,350
診療所	414	44	124	41,288			41,870
老人福祉施設	1,027	374	3,449	223,939	36,298	75	265,162
水道施設	14,027	192	17,838		52,606	182	84,845
下水道施設	5,159	65	11,613		75,913	123	92,873
計	130,973	7,332	129,117	380,739	323,341	48,473	1,019,975

(注1) 土木総務費管理施設には、街灯、草刈機械、トラクターが含まれます。

(注2) 体育施設等には、体育館、野球場、テニスコート、B&Gプール、多目的グラウンド、多目的広場、漕艇場管理棟、艇庫、水上スキー場、ラグビー場が含まれます。

V 令和5年度上半期の財政状況

1 補正状況

(1) 一般会計

令和5年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりとなっております。

表48 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算	5,060,000千円	
3 月 補 正	25,474千円	
6 月 補 正	113,332千円	
7月補正(専決)	2,600千円	
9 月 補 正	40,865千円	
予 算 現 額	5,242,271千円	
繰 越 明 許 の 額	934,827千円	P11参照
合 計	6,177,098千円	

表49 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
3 月 補 正	新型コロナワクチン接種事業	25,474千円
6 月 補 正	大潟村暮らし応援商品券事業	22,479千円
	価格高騰重点支援給付金(低所得世帯)事業	12,999千円
	大潟旅割プラス事業	30,231千円
	その他	47,623千円
7月補正(専決)	豪雨被災者支援事業	2,600千円
9 月 補 正	役場庁舎整備事業	5,216千円
	低コスト技術等導入支援事業	19,315千円
	化学肥料低減機械等導入支援事業	5,455千円
	その他	10,879千円

表50 歳入予算額の推移と款別内訳

(単位:千円、%)

款	当初予算	6月補正	6月補正②	7月補正(専決)	9月補正	現 計	繰越予算	合 計	構成比
1 村 税	673,704					673,704		673,704	10.9%
2 地方譲与税	94,382					94,382		94,382	1.5%
3 利子割交付金	208					208		208	0.0%
4 配当割交付金	2,191					2,191		2,191	0.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	2,582					2,582		2,582	0.0%
6 法人事業税金交付金	6,362					6,362		6,362	0.1%
7 地方消費税金	85,361					85,361		85,361	1.4%
8 環境性能割交付金	5,814					5,814		5,814	0.1%
9 地方特例交付金	2,001					2,001		2,001	0.0%
10 地方交付税	1,412,000					1,412,000		1,412,000	22.9%
11 交通安全対策特別交付金	1,000					1,000		1,000	0.0%
12 分担金及び金	23,171					23,171		23,171	0.4%
13 使用料及び手数料	55,872					55,872		55,872	0.9%
14 国庫支出金	1,112,084	25,474	22,134			1,159,692	867,351	2,027,043	32.8%
15 県支出金	401,727		6,632		29,617	437,976	45,659	483,635	7.8%
16 財産収入	5,336					5,336		5,336	0.1%
17 寄附金	200,101					200,101		200,101	3.2%
18 繰入金	716,516					716,516		716,516	11.6%
19 繰越金	10,000		84,566	2,600	9,448	106,614	5,017	111,631	1.8%
20 諸収入	66,188				1,800	67,988		67,988	1.1%
21 村債	183,400					183,400	16,800	200,200	3.2%
計	5,060,000	25,474	113,332	2,600	40,865	5,242,271	934,827	6,177,098	100.0%

表51 歳出予算額の推移と款別内訳

(単位:千円、%)

款	当初予算	3月補正	6月補正	7月補正(専決)	9月補正	予備費充当	現 計	繰越予算	合 計	構成比
1 議会費	65,299		16				65,315		65,315	1.1%
2 総務費	1,051,072		29,407		8,448		1,088,927		1,088,927	17.6%
3 民生費	475,562		40,842				516,404		516,404	8.4%
4 衛生費	1,244,717	25,474	△ 590		2,200		1,271,801	868,651	2,140,452	34.7%
5 農林水産業費	619,289		△ 655		29,617		648,251	64,416	712,667	11.5%
6 商工費	174,149		43,338			561	218,048	1,760	219,808	3.6%
7 土木費	376,833		976				377,809		377,809	6.1%
8 消防費	192,121		△ 695	2,600			194,026		194,026	3.1%
9 教育費	524,618		693		600		525,911		525,911	8.5%
10 災害復旧費	2						2		2	0.0%
11 公債費	326,338						326,338		326,338	5.3%
12 予備費	10,000					△ 561	9,439		9,439	0.2%
計	5,060,000	25,474	113,332	2,600	40,865	0	5,242,271	934,827	6,177,098	100.0%

(2)特別会計

一般会計と同様、令和5年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりです。

表52 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算 額	2,189,127千円	
6 月 補 正	13,033千円	
9 月 補 正	282,144千円	
予 算 現 額	2,484,304千円	
繰 越 明 許 の 額	94,841千円	P11参照
合 計	2,579,145千円	

表53 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
6月補正	コクホラインWeb版導入(国保)	858千円
	過年度収益還付金(介サ)	9,815千円
	浄水場車両修繕(水道)	841千円
	北1丁目インフラ整備事業(下水道)	1,280千円
	その他(診療所・水道・下水道)	239千円
9月補正	医療機器整備事業(診療所)	1,650千円
	北1丁目インフラ整備事業(水道)	1,375千円
	導水管更新事業(水道)	279,119千円

表54 特別会計の歳入歳出予算額の推移

(単位:千円、%)

款	当初予算	6月補正	9月補正	現 計	繰越予算	現 計	構成比
1 診 療 所	62,430	74	1,650	64,154		64,154	2.5%
2 国 保 事 業	1,020,002	858		1,020,860		1,020,860	39.6%
3 介 護 保 険	336,113			336,113		336,113	13.0%
4 介 護 サービス	267,457	9,815		277,272		277,272	10.8%
5 後 期 高 齢 者	86,774			86,774		86,774	3.4%
6 水 道 事 業	296,234	925	280,494	577,653	40,590	618,243	24.0%
7 公 共 下 水 道	120,117	1,361		121,478	54,251	175,729	6.8%
計	2,189,127	13,033	282,144	2,484,304	94,841	2,579,145	100.0%

2 執行の状況

令和5年度予算の執行状況にあたっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めており、9月30日現在の執行状況は下表のとおりです。

表55 一般会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 村 税	673,704	461,410	68.5%	1 議 会 費	65,315	35,949	55.0%
2 地 方 譲 与 税	94,382	26,191	27.7%	2 総 務 費	1,088,927	233,276	21.4%
3 利子割交付金	208	102	49.0%	3 民 生 費	516,404	214,818	41.6%
4 配当割交付金	2,191	359	16.4%	4 衛 生 費	1,271,801	98,541	7.7%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,582	0	0.0%	5 農 林 水 産 業 費	648,251	261,043	40.3%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	6,362	2,997	47.1%	6 商 工 費	218,048	63,476	29.1%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	85,361	45,291	53.1%	7 土 木 費	377,809	74,407	19.7%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,814	2,102	36.2%	8 消 防 費	194,026	79,037	40.7%
9 地方特例交付金	2,001	1,274	63.7%	9 教 育 費	525,911	222,450	42.3%
10 地 方 交 付 税	1,412,000	1,014,895	71.9%	10 災 害 復 旧 費	2	0	0.0%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	410	41.0%	11 公 債 費	326,338	90,752	27.8%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	23,171	9,889	42.7%	12 予 備 費	9,439	0	0.0%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	55,872	31,048	55.6%				
14 国 庫 支 出 金	1,159,692	29,040	2.5%				
15 県 支 出 金	437,976	147,997	33.8%				
16 財 産 収 入	5,336	1,757	32.9%				
17 寄 附 金	200,101	30,800	15.4%				
18 繰 入 金	716,516	0	0.0%				
19 繰 越 金	106,614	174,280	163.5%				
20 諸 収 入	67,988	3,590	5.3%				
21 村 債	183,400	0	0.0%				
計	5,242,271	1,983,432	37.8%	計	5,242,271	1,373,749	26.2%

表56 特別会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 診 療 所	64,154	36,232	56.5%	1 診 療 所	64,154	29,727	46.3%
2 国 保 事 業	1,020,860	456,671	44.7%	2 国 保 事 業	1,020,860	290,559	28.5%
3 介 護 保 険	336,113	141,670	42.1%	3 介 護 保 険	336,113	117,837	35.1%
4 介 護 サ ー ビ ス	277,272	124,875	45.0%	4 介 護 サ ー ビ ス	277,272	139,721	50.4%
5 後 期 高 齢 者	86,774	34,892	40.2%	5 後 期 高 齢 者	86,774	27,796	32.0%
6 水 道 事 業	577,653	81,705	14.1%	6 水 道 事 業	577,653	22,857	4.0%
7 公 共 下 水 道	121,478	63,036	51.9%	7 公 共 下 水 道	121,478	38,256	31.5%
計	2,484,304	939,081	37.8%	計	2,484,304	666,753	26.8%

3 村民負担の状況

村民の皆さまが直接負担する村税は、村政を執行するための基本財産であり重要な収入です。9月30日現在の予算現額を人口及び世帯数で割り返すと以下のとおりとなります。

表57 9月30日現在の人口及び世帯数

区 分	人口・世帯数
住民基本台帳人口	3,002 人
住民基本台帳世帯数	1,161 世帯

表58 村民1人あたり負担額及び1世帯あたり負担額

区 分	予算現額 千円	村民1人あたり 負担額 円	1世帯あたり 負担額 円	構成比 %
1 村民税	202,848	67,571	174,718	30.1%
2 固定資産税	392,758	130,832	338,293	58.3%
3 軽自動車税	20,148	6,712	17,354	3.0%
4 村たばこ税	30,300	10,093	26,098	4.5%
5 入湯税	27,650	9,211	23,816	4.1%
計	673,704	224,418	580,279	100.0%

4 村有財産の状況

表59 土地

(単位: m²)

区 分		3年度末 現在高	4年度中 増減	4年度末 現在高
普通 財産	宅 地	42,275.24	0.00	42,275.24
	そ の 他	63,759.98	0.00	63,759.98
	小 計	106,035.22	0.00	106,035.22
公用公共用地		395,075.58	△ 4,539.13	390,536.45
発 展 用 地		738,270.11	0.00	738,270.11
緑 道		141,685.93	0.00	141,685.93
緑 地		301,536.42	0.00	301,536.42
防 災 林		5,045,414.35	△ 134.54	5,045,279.81
排 水 路		350,513.97	0.00	350,513.97
池 沼		157,819.20	0.00	157,819.20
小 計		7,130,315.56	△ 4,673.67	7,125,641.89
合 計		7,236,350.78	△ 4,673.67	7,231,677.11

表60 建物

(単位: m²)

区 分	木造(延面積)			非木造(延面積)			計 (延面積)		
	3年度末 現在高	4年度中 増減	4年度末 現在高	3年度末 現在高	4年度中 増減	4年度末 現在高	3年度末 現在高	4年度中 増減	4年度末 現在高
公用財産	96.06	0.00	96.06	6,167.83	0.00	6,167.83	6,263.89	0.00	6,263.89
公共用財産	7,329.55	0.00	7,329.55	37,092.43	114.09	37,206.52	45,296.79	114.09	44,536.07
普通財産	383.58	0.00	383.58	229.87	0.00	229.87	613.45	0.00	613.45
計	7,809.19	0.00	7,809.19	43,490.13	114.09	43,604.22	52,174.13	114.09	51,413.41

表61 物権

(単位: m²)

区 分	3年度末 現在高	4年度中 増減	4年度末 現在高
温泉権	9.00	0.00	9.00

表62 有価証券

(単位: 千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中 増減	4年度末 現在高
株 券	260,040	5,000	265,040

※金額は取得価格

表63 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中 増減	4年度末 現在高
出資金	16,620	0	16,620
出捐金	2,117	0	2,117
計	18,737	0	18,737

表64 物品

(単位: 台、枚、一式)

区 分	2年度末 現在高	増減		3年度末 現在高
		増	減	
庁舎事務機器類	7	0	0	7
電動機械及び 諸機械器具類	62	0	0	62
農業及び土木機械類	16	0	0	16
医療及び実験用具類	6	1	0	7
教養及び体育用具類	61	3	0	64
車 輛 及 び 船 舶	27	0	1	26
普通財産 (産直センター潟の店)	20	0	0	20
普通財産 (温泉保養センター)	2	0	0	2
普通財産 (ふるさと交流施設)	25	0	0	25
普通財産 (ひだまり苑)	23	1	1	23
普通財産 (ソーラースポーツライン)	4	0	0	4
計	253	5	2	256



令和5年度 上半期 大潟村財政報告書
大 潟 村